

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年7月24日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川上 豊
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	eMAXIS Slim 全米株式
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

eMAXIS Slim 全米株式（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2026年 7月25日から2027年 7月23日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCI USA インベスタブル・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、１兆円です。

※委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

商品分類表				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド	()		
大型株	年4回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他	ロング・
一般	年12回	オセアニア	ファンズ		(MSCI U	ショート型／
					SA インベス	絶対収益
公債	(毎月)	中南米			タブル・マー	追求型
社債	日々	アフリカ			ケット指数(配	
その他債券	その他	中近東			当込み、円換算	
クレジット	()	(中東)			ベース))	その他
属性		エマージング				()
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証						
券(株式 一						
般))						
資産複合						
()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（<https://www.imaj.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BBB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
		日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
		その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人資産運用業協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

米国の株式市場(MSCI USA インベスタブル・マーケット指数(配当込み、円換算ベース))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1

MSCI USA インベスタブル・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

- MSCI USA インベスタブル・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。

「MSCI USA インベスタブル・マーケット指数」について

MSCI USA インベスタブル・マーケット指数とは、米国株式市場の時価総額99%をカバーするように設計された、大型株、中型株、小型株を対象とする時価総額加重型の株価指数です。

MSCI USA インベスタブル・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)は、MSCI USA インベスタブル・マーケット指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

MSCI USA インベスタブル・マーケット指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

↓
ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

↓
モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

↓
売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.muif.jp/investment_policy/fm.html)

特色2

主として米国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用は全米株式インデックスマザーファンドを通じて行います。

❑ DR(預託証券)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

特色3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に全米株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式等に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラッキングしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

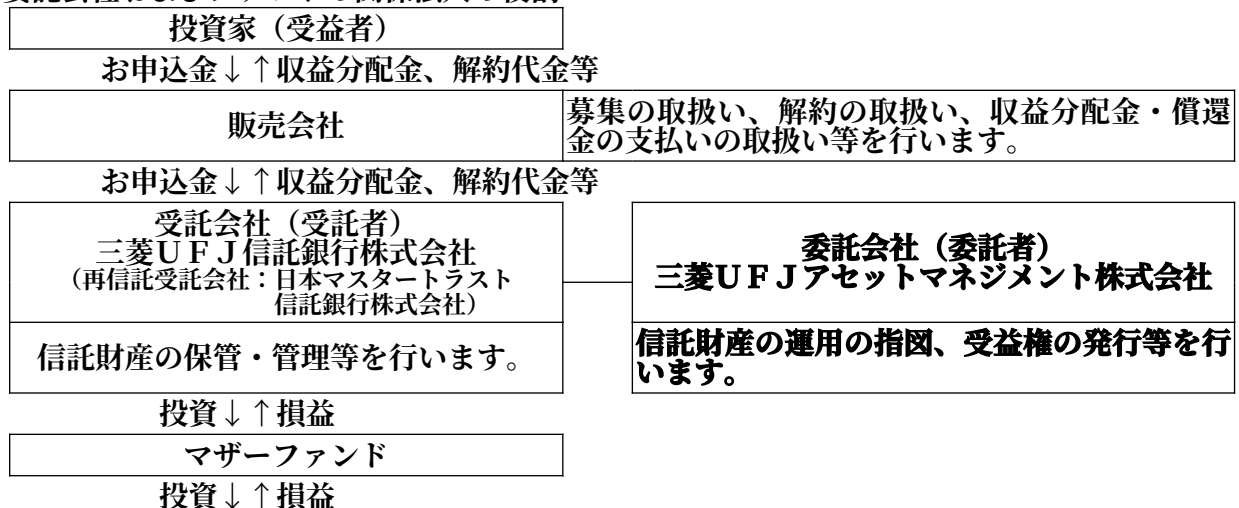
(2) 【ファンドの沿革】

2023年9月15日

設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



有価証券等

※委託会社は、自らファンドの募集等を行い、特定の販売会社と共同でファンドの販売に係る業務を行っています。

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2026年4月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

全米株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、米国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）に直接投資することがあります。

全米株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式等に投資を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - a. 有価証券先物取引等
 - b. スワップ取引
 - ハ. 約束手形
- ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする全米株式インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるものの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの

23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<全米株式インデックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、MSCI USA インベスタブル・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

米国の株式等（DR（預託証書）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

②投資態度

主として米国の株式等に投資を行います。

株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100%を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

①株式への投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

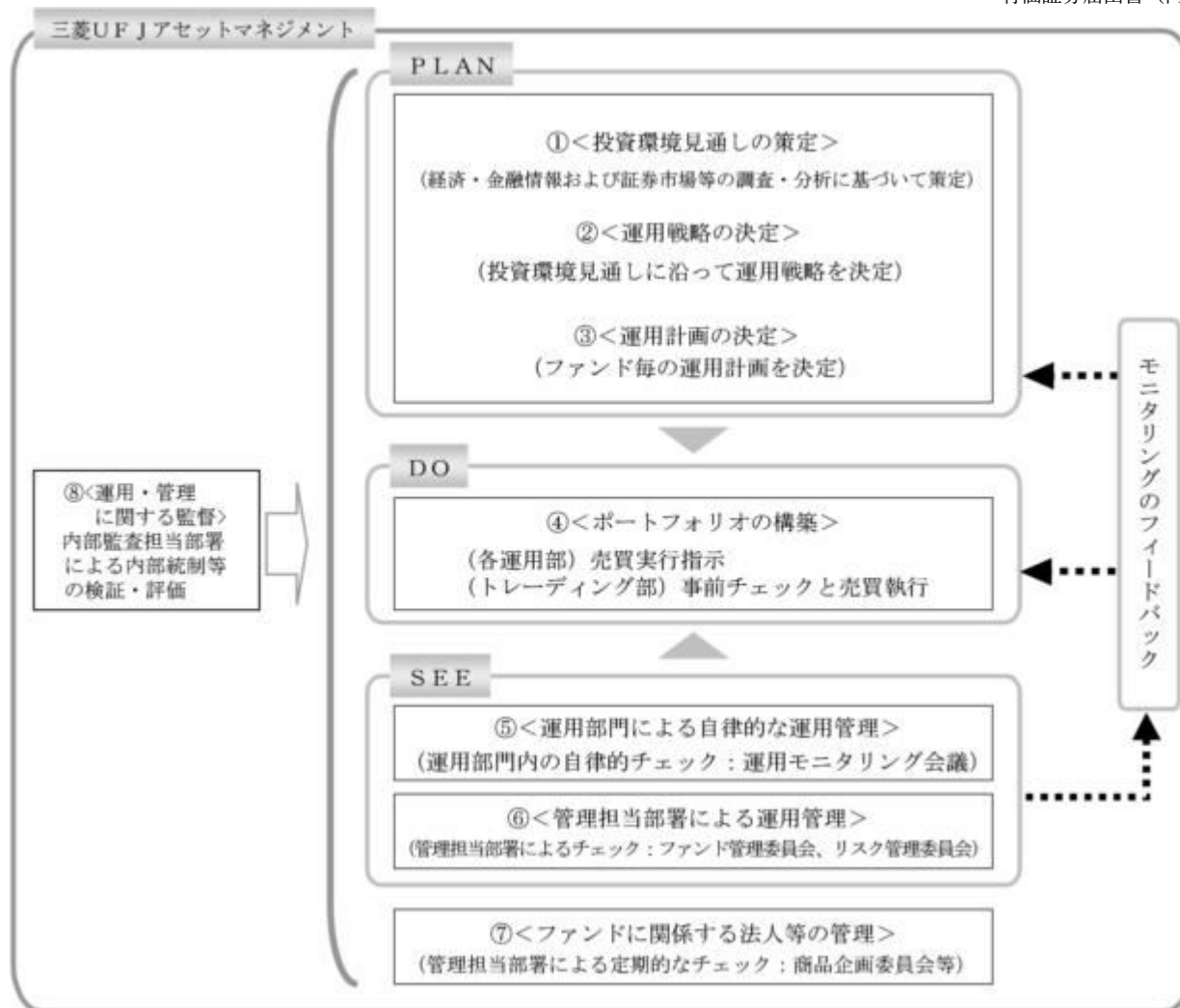
⑥有価証券先物取引等を行うことができます。

⑦スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

⑧外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

⑨デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（3）【運用体制】



①投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

①で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

②投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a. およびb. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった

受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、原則として、当該取引契約の相手方が提示する価額または価格情報会社の提供する価額によるものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑤信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - 2. 株式分割により取得する株券
 - 3. 有償増資により取得する株券
 - 4. 売出しにより取得する株券
 - 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（③に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り。）の行使により取得可能な株券
 - 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑥外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

⑦公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑧資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開

始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑨投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑩有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑫デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑬信用リスクの分散規制

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。
- ・特定の法人の発行する株式への投資制限
委託会社は、インサイダー取引防止の観点から米国証券取引所法に抵触する場合および、銀行の企業支配防止の観点から委託会社やその親会社に係る BHC（Banking Holding Company）法に抵触する場合においては、投資信託財産をもって特定の法人の発行する株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

**価格変動
リスク**

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**為替変動
リスク**

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性
リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、中小型株にも投資を行うため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

※留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、MSCI USA インベスタブル・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、委託会社やその親会社に係る資本規制により、特定の銘柄への投資を行わないことがある等の要因に

よりカイ離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

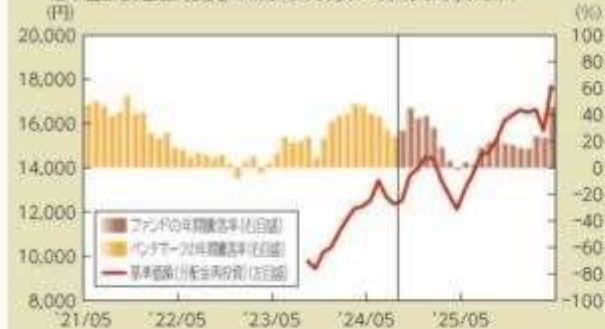
＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2024年9月～2026年4月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2021年5月～2024年8月です。
基準価額(分配金再投資)は、2023年9月末～2026年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2021年5月末～2026年4月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2024年8月以前)の年間騰落率を含みます。



ファンド：日本株、先進国株、新興国株、日本国債、先進国債、新興国債

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、お預けヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関

する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.0814%（税抜0.0740%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率ならびに各支払先への配分は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額 に応じて	信託報酬率 (税込 年率)	配分（税抜 年率）			
		合計	委託会社	販売会社	受託会社
2,500億円未満の部分	0.0814%	0.0740%	0.0280%	0.0280%	0.0180%
2,500億円以上 5,000億円未満の部分	0.0803%	0.0730%	0.0270%	0.0280%	0.0180%
5,000億円以上 1兆円未満の部分	0.0792%	0.0720%	0.0260%	0.0280%	0.0180%
1兆円以上の部分	0.0770%	0.0700%	0.0240%	0.0280%	0.0180%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

※委託会社が特定の販売会社と共同で行う投資信託取引サービスにおいては、上記信託報酬の販売会社への配分については委託会社が受領します。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等

を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（※）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本か

ら当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2026年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2025年4月26日～2026年4月27日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.14%	0.08%	0.06%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※上記の詳細な総経費率は以下の通りです。

0.13854%（内訳①運用管理費用:0.08120%、②その他費用:0.05734%）（表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【eMAXIS Slim 全米株式】

（1）【投資状況】

2026年 4月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	23,703,628,938	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,189,938	0.01
純資産総額		23,704,818,876	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2026年 4月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	全米株式インデックスマザーファンド	13,376,010,913	1.7721	23,703,628,939	1.7721	23,703,628,938	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 4月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2026年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2024年 4月25日)	10,421,126,303	10,421,126,303	12,050	12,050
第2計算期間末日 (2025年 4月25日)	15,632,351,538	15,632,351,538	12,012	12,012
第3計算期間末日 (2026年 4月27日)	23,712,070,733	23,712,070,733	17,680	17,680
2025年 4月末日	15,795,464,642	—	12,133	—
5月末日	17,100,532,695	—	13,032	—
6月末日	17,794,315,085	—	13,713	—
7月末日	18,729,291,643	—	14,596	—
8月末日	18,906,096,078	—	14,694	—
9月末日	19,599,765,126	—	15,244	—
10月末日	20,742,948,283	—	16,109	—
11月末日	21,131,943,942	—	16,378	—
12月末日	21,490,996,113	—	16,616	—
2026年 1月末日	21,720,655,905	—	16,504	—
2月末日	22,077,950,405	—	16,634	—
3月末日	20,964,715,279	—	15,690	—
4月末日	23,704,818,876	—	17,679	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	20.50
第2計算期間	△0.31
第3計算期間	47.18

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	12,585,480,819	3,937,183,167	8,648,297,652
第2計算期間	8,281,068,617	3,915,151,991	13,014,214,278
第3計算期間	3,285,512,575	2,887,805,992	13,411,920,861

（参考）

全米株式インデックスマザーファンド

投資状況

2026年 4月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	22,236,831,457	93.81
投資証券	アメリカ	475,080,753	2.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	991,918,978	4.19
純資産総額		23,703,831,188	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 4月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	942,733,926	3.98

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2026年 4月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半 導体製造装 置	50,573	33,404.42	1,689,362,001	33,561.60	1,697,311,176	7.16
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	30,540	43,475.31	1,327,736,071	43,332.56	1,323,376,575	5.58
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	14,695	68,104.80	1,000,800,062	68,079.13	1,000,422,953	4.22
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費 財・サービ ス流通・小 売り	20,039	42,341.35	848,478,434	42,188.98	845,425,082	3.57
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・ 娯楽	12,105	55,238.31	668,659,815	56,126.87	679,415,841	2.87
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半 導体製造装 置	9,391	67,806.47	636,770,620	65,030.12	610,697,909	2.58
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・ 娯楽	10,156	54,904.70	557,612,182	55,705.05	565,740,497	2.39
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・ 娯楽	4,545	108,268.06	492,078,341	107,320.15	487,770,113	2.06
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自 動車部品	5,902	60,354.75	356,213,776	59,793.39	352,900,600	1.49
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	5,663	49,445.02	280,007,200	49,600.60	280,888,240	1.18
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	1,687	141,778.34	239,180,067	136,525.57	230,318,640	0.97
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	8,797	23,883.67	210,104,688	24,807.52	218,231,765	0.92
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービ ス	2,828	75,274.23	212,875,537	76,246.19	215,624,249	0.91
アメリカ	株式	MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・半 導体製造装 置	2,361	79,668.92	188,098,322	83,155.79	196,330,842	0.83
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品 流通・小売 り	9,160	20,837.86	190,874,878	20,531.52	188,068,759	0.79
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービ ス	3,451	49,627.87	171,265,792	53,708.19	185,346,982	0.78
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半 導体製造装 置	3,425	55,785.24	191,064,468	54,069.07	185,186,575	0.78
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	4,996	36,488.72	182,297,670	36,464.66	182,177,474	0.77
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービ ス	1,719	80,863.82	139,004,918	84,241.63	144,811,379	0.61
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品 流通・小売 り	898	162,178.34	145,636,157	160,176.68	143,838,660	0.61
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半 導体製造装 置	9,340	13,238.59	123,648,436	15,196.95	141,939,536	0.60
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・ 娯楽	8,690	14,826.45	128,841,865	14,775.12	128,395,852	0.54
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	979	133,250.40	130,452,149	129,923.91	127,195,517	0.54
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	3,944	29,705.83	117,159,801	30,830.16	121,594,174	0.51
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	14,175	8,348.29	118,337,146	8,481.42	120,224,174	0.51
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	3,632	31,871.09	115,755,824	32,701.91	118,773,363	0.50

アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8,159	14,276.31	116,480,445	14,366.13	117,213,273	0.49
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	4,745	23,766.59	112,772,471	23,490.71	111,463,464	0.47
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1,862	56,925.61	105,995,502	59,462.98	110,720,085	0.47
アメリカ	株式	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	4,865	22,950.20	111,652,747	22,129.00	107,657,625	0.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 4月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	3.60
	素材	2.16
	資本財	7.20
	商業・専門サービス	1.02
	運輸	1.21
	自動車・自動車部品	1.80
	耐久消費財・アパレル	0.67
	消費者サービス	1.74
	メディア・娯楽	8.77
	一般消費財・サービス流通・小売り	5.43
	生活必需品流通・小売り	1.81
	食品・飲料・タバコ	1.93
	家庭用品・パーソナル用品	0.73
	ヘルスケア機器・サービス	3.12
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.38
	銀行	3.59
	金融サービス	6.53
	保険	1.64
	ソフトウェア・サービス	8.35
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.81
	電気通信サービス	0.87
	公益事業	2.23
	半導体・半導体製造装置	15.11
	不動産管理・開発	0.12
小計		93.81
投資証券	—	2.00
合計		95.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 4月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500MIC2606	買建	164	アメリカドル	5,899,695	946,252,081	5,877,760	942,733,926	3.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

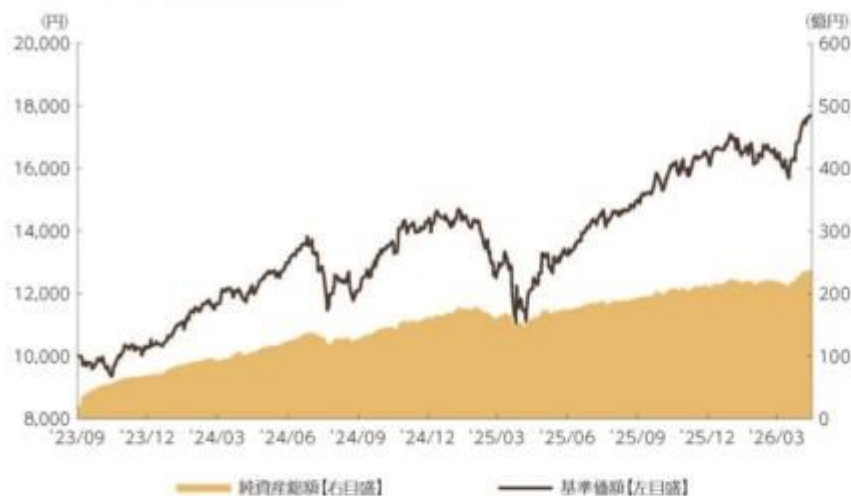
《参考情報》



運用実績

2026年4月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2023年9月15日(設定日)～2026年4月30日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	17,679円
純資産総額	237.0億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2026年4月	0円
2025年4月	0円
2024年4月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

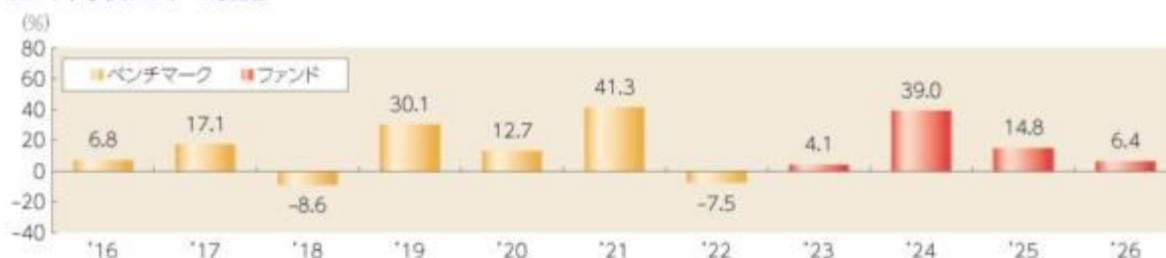
■主要な資産の状況

組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	7.2%
2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	5.6%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	4.2%
4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	3.6%
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	2.9%
6 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.6%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	2.4%
8 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	2.1%
9 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	1.5%
10 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	4.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2023年は9月15日(設定日)から年末までの、2026年は年初から4月30日までの収益率を表示
- 2022年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2023年9月15日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年４月26日から翌年４月25日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してそ

の効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤ 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥ 運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧ 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨ 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

① 分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払いま

す。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2025年4月26日から2026年4月27日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【eMAXIS Slim 全米株式】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 [2025年 4月25日現在]	第3期 [2026年 4月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,290,867	26,892,448
親投資信託受益証券	15,631,372,027	23,710,605,141
未収入金	9,103,093	1,836,949
未収利息	562	528
流動資産合計	15,684,766,549	23,739,335,066
資産合計	15,684,766,549	23,739,335,066
負債の部		
流動負債		
未払解約金	45,059,708	18,020,985
未払受託者報酬	1,603,209	2,158,013
未払委託者報酬	5,476,044	6,713,744
その他未払費用	276,050	371,591
流動負債合計	52,415,011	27,264,333
負債合計	52,415,011	27,264,333
純資産の部		
元本等		
元本	13,014,214,278	13,411,920,861
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,618,137,260	10,300,149,872
（分配準備積立金）	1,032,345,737	6,526,452,478
元本等合計	15,632,351,538	23,712,070,733
純資産合計	15,632,351,538	23,712,070,733
負債純資産合計	15,684,766,549	23,739,335,066

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期 自 2024年 4月26日 至 2025年 4月25日	第3期 自 2025年 4月26日 至 2026年 4月27日
営業収益		
受取利息	96,222	174,802
有価証券売買等損益	△629,534,240	7,414,625,697
営業収益合計	△629,438,018	7,414,800,499
営業費用		
受託者報酬	2,857,014	3,971,688
委託者報酬	10,156,874	12,356,234
その他費用	491,927	683,879
営業費用合計	13,505,815	17,011,801
営業利益又は営業損失（△）	△642,943,833	7,397,788,698
経常利益又は経常損失（△）	△642,943,833	7,397,788,698
当期純利益又は当期純損失（△）	△642,943,833	7,397,788,698
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	274,417,482	821,702,627
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,772,828,651	2,618,137,260
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,700,726,070	1,758,592,819
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,700,726,070	1,758,592,819
剰余金減少額又は欠損金増加額	938,056,146	652,666,278
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	938,056,146	652,666,278
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,618,137,260	10,300,149,872

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年4月25日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2025年 4月26日から2026年 4月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第2期 [2025年 4月25日現在]	第3期 [2026年 4月27日現在]
1. 期首元本額	8,648,297,652円	13,014,214,278円
期中追加設定元本額	8,281,068,617円	3,285,512,575円
期中一部解約元本額	3,915,151,991円	2,887,805,992円
2. 受益権の総数	13,014,214,278口	13,411,920,861口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2024年 4月26日 至 2025年 4月25日			第3期 自 2025年 4月26日 至 2026年 4月27日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	176,965,545円	費用控除後の配当等収益額	A	235,977,420円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,463,787,471円
収益調整金額	C	1,585,791,523円	収益調整金額	C	3,773,697,394円
分配準備積立金額	D	855,380,192円	分配準備積立金額	D	826,687,587円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,618,137,260円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,300,149,872円
当ファンドの期末残存口数	F	13,014,214,278口	当ファンドの期末残存口数	F	13,411,920,861口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,011円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,679円
1万口当たり分配金額	H	－円	1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第2期 自 2024年 4月26日 至 2025年 4月25日	第3期 自 2025年 4月26日 至 2026年 4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [2025年 4月25日現在]	第3期 [2026年 4月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左

区分	第2期 [2025年 4月25日現在]	第3期 [2026年 4月27日現在]
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2期 [2025年 4月25日現在]	第3期 [2026年 4月27日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△621,096,911	7,229,156,185
合計	△621,096,911	7,229,156,185

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第2期 [2025年 4月25日現在]	第3期 [2026年 4月27日現在]
1口当たり純資産額	1.2012円	1.7680円
(1万口当たり純資産額)	(12,012円)	(17,680円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	全米株式インデックスマザーファンド	13,379,192,609	23,710,605,141	
合計		13,379,192,609	23,710,605,141	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

全米株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2026年 4月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	681,884,054
コール・ローン	23,898,647
株式	22,245,040,923
投資証券	473,513,273
派生商品評価勘定	61,877,182
未収入金	70,208
未収配当金	9,563,021
未収利息	470
差入委託証拠金	216,096,901
流動資産合計	23,711,944,679
資産合計	23,711,944,679
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	23,154
未払解約金	1,836,949
流動負債合計	1,860,103
負債合計	1,860,103
純資産の部	
元本等	
元本	13,379,192,609
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	10,330,891,967
元本等合計	23,710,084,576
純資産合計	23,710,084,576
負債純資産合計	23,711,944,679

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値または基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2026年 4月27日現在]
1. 期首	2025年 4月26日
期首元本額	12,993,659,208円

	[2026年 4月27日現在]
期中追加設定元本額	1,199,776,213円
期中一部解約元本額	814,242,812円
元本の内訳※ eMAXIS Slim 全米株式	13,379,192,609円
合計	13,379,192,609円
2. 受益権の総数	13,379,192,609口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 4月26日 至 2026年 4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2026年 4月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2026年 4月27日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,165,682,035
投資証券	25,678,757
合計	1,191,360,792

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2026年 4月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	931,139,346	—	993,015,078	61,875,732
合計		931,139,346	—	993,015,078	61,875,732

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
- 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2026年 4月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 アメリカドル	20,283,346	—	20,261,642	△21,704
合計		20,283,346	—	20,261,642	△21,704

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- ①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
- ②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2026年 4月27日現在]
1口当たり純資産額	1.7722円
(1万口当たり純資産額)	(17,722円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

アメリカドル	ANTERO MIDSTREAM CORP	590	21.37	12,608.30	
	ANTERO RESOURCES CORP	821	37.84	31,066.64	
	APA CORP	431	37.73	16,261.63	
	BAKER HUGHES CO	2,032	68.94	140,086.08	
	CACTUS INC - A	252	56.78	14,308.56	
	CHENIERE ENERGY INC	471	257.09	121,089.39	
	CHEVRON CORP	3,944	185.21	730,468.24	
	CHORD ENERGY CORP	215	135.31	29,091.65	
	CNX RESOURCES CORP	564	38.45	21,685.80	
	COMSTOCK RESOURCES INC	327	16.94	5,539.38	
	CONOCOPHILLIPS	2,543	121.76	309,635.68	
	CORE NATURAL RESOURCES INC	44	85.80	3,775.20	
	COTERRA ENERGY INC	1,890	33.53	63,371.70	
	DEVON ENERGY CORP	1,146	47.94	54,939.24	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	302	194.79	58,826.58	
	DT MIDSTREAM INC	215	134.65	28,949.75	
	EOG RESOURCES INC	1,027	133.13	136,724.51	
	EQT CORP	1,345	58.91	79,233.95	
	EXPAND ENERGY CORP	548	96.44	52,849.12	
	EXXON MOBIL CORP	8,797	148.91	1,309,961.27	
	HALLIBURTON CO	1,520	40.36	61,347.20	
	HELMERICH & PAYNE	72	38.36	2,761.92	
	HF SINCLAIR CORP	293	60.26	17,656.18	
	KINDER MORGAN INC	3,724	31.74	118,199.76	
	KOSMOS ENERGY LTD	2,145	2.81	6,027.45	
	LIBERTY ENERGY INC	543	32.74	17,777.82	
	MAGNOLIA OIL & GAS CORP - A	354	29.24	10,350.96	
	MARATHON PETROLEUM CORP	682	224.14	152,863.48	
	MATADOR RESOURCES CO	134	60.46	8,101.64	
	MURPHY OIL CORP	861	39.00	33,579.00	
	NABORS INDUSTRIES LTD	50	89.89	4,494.50	
	NOBLE CORP PLC	202	49.54	10,007.08	
	NORTHERN OIL AND GAS INC	152	26.71	4,059.92	
	NOV INC	425	20.50	8,712.50	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	2,090	57.12	119,380.80	
	ONEOK INC	1,438	87.50	125,825.00	
	OVINTIV INC	611	55.73	34,051.03	
	PATTERSON-UTI ENERGY INC	3,441	11.33	38,986.53	
	PBF ENERGY INC-CLASS A	655	40.74	26,684.70	
	PEABODY ENERGY CORP	160	26.60	4,256.00	
	PERMIAN RESOURCES CORP-CL A	2,601	20.50	53,320.50	
	PHILLIPS 66	902	162.85	146,890.70	

RANGE RESOURCES CORP	707	42.36	29,948.52
SLB LTD	3,504	56.15	196,749.60
SM ENERGY CO	196	28.78	5,640.88
TARGA RESOURCES CORP	431	240.69	103,737.39
TECHNIPFMC PLC	1,153	74.76	86,198.28
TEXAS PACIFIC LAND CORP	120	438.91	52,669.20
TRANSOCEAN LTD	3,980	6.11	24,317.80
VALARIS LTD	90	91.19	8,207.10
VALERO ENERGY CORP	715	235.85	168,632.75
WEATHERFORD INTERNATIONAL PL	205	108.54	22,250.70
WILLIAMS COS INC	2,598	72.18	187,523.64
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	477	301.76	143,939.52
ALBEMARLE CORP	391	188.33	73,637.03
ALCOA CORP	482	66.01	31,816.82
ALPHA METALLURGICAL RESOURCE	16	187.23	2,995.68
AMCOR PLC	1,090	38.95	42,455.50
AMRIZE LTD	1,000	57.55	57,550.00
APTARGROUP INC	230	124.08	28,538.40
ASHLAND INC	75	57.40	4,305.00
AVERY DENNISON CORP	144	165.50	23,832.00
AVIENT CORP	318	37.56	11,944.08
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	657	29.67	19,493.19
BALCHEM CORP	26	173.78	4,518.28
BALL CORP	398	61.32	24,405.36
CABOT CORP	81	76.85	6,224.85
CELANESE CORP	233	65.00	15,145.00
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	362	120.93	43,776.66
CHEMOURS CO/THE	96	26.61	2,554.56
CLEVELAND-CLIFFS INC	900	9.76	8,784.00
COMMERCIAL METALS CO	371	69.18	25,665.78
CORTEVA INC	1,466	79.80	116,986.80
CRH PLC	1,266	118.00	149,388.00
CROWN HOLDINGS INC	248	101.13	25,080.24
DOW INC	2,142	38.66	82,809.72
DUPONT DE NEMOURS INC	769	46.33	35,627.77
EAGLE MATERIALS INC	79	208.76	16,492.04
EASTMAN CHEMICAL CO	267	72.00	19,224.00
ECOLAB INC	471	269.49	126,929.79
ELEMENT SOLUTIONS INC	355	40.34	14,320.70
FMC CORP	264	14.88	3,928.32
FREEPORT-MCMORAN INC	3,408	61.05	208,058.40
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	745	9.35	6,965.75

GREIF INC-CL A	50	66.50	3,325.00
H.B. FULLER CO.	78	62.83	4,900.74
HECLA MINING CO	2,970	18.80	55,836.00
HUNTSMAN CORP	118	13.62	1,607.16
INGEVITY CORP	116	76.41	8,863.56
INNOSPEC INC	42	77.15	3,240.30
INTERNATIONAL PAPER CO	1,242	32.65	40,551.30
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	580	71.14	41,261.20
KNIFE RIVER CORP	134	89.15	11,946.10
LINDE PLC	911	510.30	464,883.30
LOUISIANA-PACIFIC CORP	86	75.31	6,476.66
LYONDELLBASELL INDU-CL A	797	69.87	55,686.39
MARTIN MARIETTA MATERIALS	137	615.30	84,296.10
MATERION CORP	59	185.89	10,967.51
MOSAIC CO/THE	910	24.00	21,840.00
NEWMONT CORP	2,435	120.70	293,904.50
NUCOR CORP	512	214.29	109,716.48
OLIN CORP	632	26.77	16,918.64
PACKAGING CORP OF AMERICA	177	212.87	37,677.99
PPG INDUSTRIES INC	388	109.80	42,602.40
QUAKER CHEMICAL CORPORATION	41	140.84	5,774.44
RELIANCE INC	80	351.68	28,134.40
ROYAL GOLD INC	212	252.36	53,500.32
RPM INTERNATIONAL INC	265	104.98	27,819.70
SENSIENT TECHNOLOGIES CORP	207	123.15	25,492.05
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	481	337.70	162,433.70
SILGAN HOLDINGS INC	158	39.02	6,165.16
SMURFIT WESTROCK PLC	1,040	39.96	41,558.40
SOLSTICE ADV MATERIALS INC	334	81.30	27,154.20
SONOCO PRODUCTS CO	109	48.45	5,281.05
STEEL DYNAMICS INC	329	226.79	74,613.91
STEPAN CO	45	52.06	2,342.70
SUNCOKE ENERGY INC	3,630	6.51	23,631.30
TRIMAS CORP	668	36.92	24,662.56
TRONOX HOLDINGS PLC	327	10.12	3,309.24
VULCAN MATERIALS CO	244	292.07	71,265.08
3M CO	1,033	145.99	150,807.67
AAON INC	98	99.59	9,759.82
AAR CORP	117	110.54	12,933.18
ACUITY INC	39	289.57	11,293.23
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	151	151.97	22,947.47
AECOM	199	80.37	15,993.63

AEROVIRONMENT INC	109	196.28	21,394.52
AGCO CORP	289	116.13	33,561.57
ALAMO GROUP INC	18	171.89	3,094.02
ALBANY INTL CORP-CL A	71	55.32	3,927.72
ALLEGION PLC	136	146.10	19,869.60
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	201	135.51	27,237.51
AMETEK INC	394	232.95	91,782.30
API GROUP CORP	631	48.60	30,666.60
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	137	293.35	40,188.95
ARCOSA INC	133	119.44	15,885.52
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES	129	178.27	22,996.83
ARRAY TECHNOLOGIES INC	196	8.11	1,589.56
ATI INC	369	154.26	56,921.94
ATKORE INC	22	75.42	1,659.24
AXON ENTERPRISE INC	149	397.12	59,170.88
AZZ INC	72	143.33	10,319.76
BLOOM ENERGY CORP- A	450	231.17	104,026.50
BOEING CO/THE	1,612	232.44	374,693.28
BOISE CASCADE CO	57	84.15	4,796.55
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	177	90.04	15,937.08
BWX TECHNOLOGIES INC	232	223.15	51,770.80
CARLISLE COS INC	80	360.07	28,805.60
CARPENTER TECHNOLOGY	90	427.48	38,473.20
CARRIER GLOBAL CORP	1,663	60.97	101,393.11
CATERPILLAR INC	979	830.79	813,343.41
CHART INDUSTRIES INC	115	207.85	23,902.75
CNH INDUSTRIAL NV	1,348	10.25	13,817.00
COMFORT SYSTEMS USA INC	69	1,726.12	119,102.28
CONSTRUCTION PARTNERS INC-A	186	120.17	22,351.62
CORE & MAIN INC-CLASS A	308	49.50	15,246.00
CRANE CO	65	180.08	11,705.20
CSW INDUSTRIALS INC	105	296.18	31,098.90
CUMMINS INC	281	660.75	185,670.75
CURTISS-WRIGHT CORP	86	717.53	61,707.58
CUSTOM TRUCK ONE SOURCE INC	3,847	8.74	33,622.78
DEERE & CO	528	562.64	297,073.92
DONALDSON CO INC	120	88.96	10,675.20
DOVER CORP	315	224.78	70,805.70
DYCOM INDUSTRIES INC	74	410.72	30,393.28
EATON CORP PLC	767	423.92	325,146.64
EMCOR GROUP INC	89	869.90	77,421.10
EMERSON ELECTRIC CO	1,167	141.35	164,955.45

ENERSYS	74	209.30	15,488.20	
ENPRO INC	80	294.49	23,559.20	
ESAB CORP	179	101.28	18,129.12	
ESCO TECHNOLOGIES INC	77	319.90	24,632.30	
EVERUS CONSTRUCTION GROUP	52	136.06	7,075.12	
FASTENAL CO	2,584	44.69	115,478.96	
FEDERAL SIGNAL CORP	57	116.01	6,612.57	
FERGUSON ENTERPRISES INC	371	263.59	97,791.89	
FLOWSERVE CORP	461	83.22	38,364.42	
FLUOR CORP	157	48.23	7,572.11	
FORTIVE CORP	709	61.09	43,312.81	
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS I	127	41.54	5,275.58	
FRANKLIN ELECTRIC CO INC	153	101.94	15,596.82	
FTAI AVIATION LTD	259	232.85	60,308.15	
GATES INDUSTRIAL CORP PLC	942	25.53	24,049.26	
GATX CORP	56	198.16	11,096.96	
GE AEROSPACE	2,200	284.60	626,120.00	
GE VERNOVA INC	562	1,149.19	645,844.78	
GENERAC HOLDINGS INC	165	220.93	36,453.45	
GENERAL DYNAMICS CORP	486	313.21	152,220.06	
GIBRALTAR INDUSTRIES INC	77	39.57	3,046.89	
GRACO INC	108	81.58	8,810.64	
GREENBRIER COMPANIES INC	83	49.29	4,091.07	
GRIFFON CORP	107	93.03	9,954.21	
HEICO CORP	66	264.04	17,426.64	
HEICO CORP-CLASS A	164	203.85	33,431.40	
HELIOS TECHNOLOGIES INC	88	68.16	5,998.08	
HERC HOLDINGS INC	51	122.45	6,244.95	
HEXCEL CORP	345	89.39	30,839.55	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,336	213.17	284,795.12	
HOWMET AEROSPACE INC	816	242.44	197,831.04	
HUBBELL INC	123	553.07	68,027.61	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	132	359.29	47,426.28	
IDEX CORP	100	204.74	20,474.00	
ILLINOIS TOOL WORKS	514	269.29	138,415.06	
INGERSOLL-RAND INC	756	83.81	63,360.36	
ITT INC	140	218.62	30,606.80	
JBT MAREL CORP	114	130.17	14,839.38	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	1,362	141.92	193,295.04	
KADANT INC	14	312.76	4,378.64	
KENNAMETAL INC	289	39.20	11,328.80	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	370	61.26	22,666.20	

L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	379	317.51	120,336.29
LENNOX INTERNATIONAL INC	78	490.97	38,295.66
LEONARDO DRS INC	167	39.98	6,676.66
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	188	260.00	48,880.00
LINDSAY CORP	24	108.89	2,613.36
LOCKHEED MARTIN CORP	449	513.45	230,539.05
MASCO CORP	317	74.18	23,515.06
MASTEC INC	160	376.12	60,179.20
MIDDLEBY CORP	156	141.93	22,141.08
MODINE MANUFACTURING CO	192	251.70	48,326.40
MOOG INC-CLASS A	67	312.91	20,964.97
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	43	97.83	4,206.69
MUELLER INDUSTRIES INC	235	136.02	31,964.70
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	255	28.17	7,183.35
NEXTPOWER INC-CL A	328	121.41	39,822.48
NORDSON CORP	132	282.36	37,271.52
NORTHROP GRUMMAN CORP	279	575.11	160,455.69
NVENT ELECTRIC PLC	412	142.17	58,574.04
OSHKOSH CORP	167	150.33	25,105.11
OTIS WORLDWIDE CORP	671	77.95	52,304.45
OWENS CORNING	203	125.61	25,498.83
PACCAR INC	969	127.00	123,063.00
PARKER HANNIFIN CORP	268	974.47	261,157.96
PENTAIR PLC	396	91.75	36,333.00
PLUG POWER INC	415	3.14	1,303.10
POWELL INDUSTRIES INC	120	252.76	30,331.20
PRIMORIS SERVICES CORP	135	171.60	23,166.00
QUANTA SERVICES INC	327	624.84	204,322.68
QXO INC	1,315	20.97	27,575.55
RBC BEARINGS INC	82	589.51	48,339.82
REGAL REXNORD CORP	113	212.25	23,984.25
ROCKET LAB CORP	920	79.68	73,305.60
ROCKWELL AUTOMATION INC	262	401.18	105,109.16
RTX CORP	2,775	174.26	483,571.50
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	559	41.69	23,304.71
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	205	7.93	1,625.65
SIMPSON MANUFACTURING CO INC	56	181.57	10,167.92
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	52	145.09	7,544.68
SMITH (A.O.) CORP	193	64.38	12,425.34
SNAP-ON INC	103	378.42	38,977.26
SPX TECHNOLOGIES INC	191	222.82	42,558.62
STANDEX INTERNATIONAL CORP	22	273.33	6,013.26

STANLEY BLACK & DECKER INC	224	76.64	17,167.36
STERLING INFRASTRUCTURE INC	57	497.18	28,339.26
TENNANT CO	40	81.52	3,260.80
TEREX CORP	483	62.59	30,230.97
TEXTRON INC	266	87.96	23,397.36
TIMKEN CO	45	107.20	4,824.00
TORO CO	202	95.23	19,236.46
TRANE TECHNOLOGIES PLC	455	486.42	221,321.10
TRANSDIGM GROUP INC	123	1,148.18	141,226.14
TREX COMPANY INC	192	41.90	8,044.80
UFP INDUSTRIES INC	223	94.90	21,162.70
UNITED RENTALS INC	128	974.41	124,724.48
VALMONT INDUSTRIES	30	498.92	14,967.60
VERTIV HOLDINGS CO-A	799	323.46	258,444.54
WABTEC CORP	362	267.06	96,675.72
WATSCO INC	63	440.64	27,760.32
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	17	301.21	5,120.57
WESCO INTERNATIONAL INC	111	316.68	35,151.48
WILLSCOT HOLDINGS CORP	373	22.66	8,452.18
WOODWARD INC	171	364.95	62,406.45
WW GRAINGER INC	77	1,147.99	88,395.23
XOMETRY INC-A	182	47.71	8,683.22
XYLEM INC	395	121.46	47,976.70
ZURN ELKAY WATER SOLUTIONS C	205	52.47	10,756.35
AMENTUM HOLDINGS INC	170	25.85	4,394.50
AUTOMATIC DATA PROCESSING	843	196.53	165,674.79
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	180	78.74	14,173.20
BRINK'S CO/THE	74	110.06	8,144.44
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	207	155.07	32,099.49
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	54	516.54	27,893.16
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	272	80.19	21,811.68
CBIZ INC	144	30.67	4,416.48
CINTAS CORP	713	175.90	125,416.70
CLEAN HARBORS INC	119	308.99	36,769.81
CONCENTRIX CORP	80	26.17	2,093.60
COPART INC	1,799	33.07	59,492.93
CRA INTERNATIONAL INC	30	150.62	4,518.60
CSG SYSTEMS INTL INC	151	80.33	12,129.83
EQUIFAX INC	285	172.47	49,153.95
EXLSERVICE HOLDINGS INC	495	30.40	15,048.00
EXPONENT INC	450	65.88	29,646.00
FTI CONSULTING INC	107	184.23	19,712.61

GENPACT LTD	450	34.32	15,444.00
ICF INTERNATIONAL INC	93	67.47	6,274.71
INSPERITY INC	54	32.77	1,769.58
JACOBS SOLUTIONS INC	316	126.60	40,005.60
KBR INC	385	35.23	13,563.55
LEIDOS HOLDINGS INC	221	146.06	32,279.26
MANPOWERGROUP INC	74	29.47	2,180.78
MAXIMUS INC	332	65.47	21,736.04
MSA SAFETY INC	23	169.85	3,906.55
OPENLANE INC	327	31.86	10,418.22
PARSONS CORP	227	53.45	12,133.15
PAYCHEX INC	599	89.82	53,802.18
PAYCOM SOFTWARE INC	152	123.72	18,805.44
PAYLOCITY HOLDING CORP	93	102.19	9,503.67
REPUBLIC SERVICES INC	458	209.79	96,083.82
ROBERT HALF INC	364	25.61	9,322.04
ROLLINS INC	440	56.60	24,904.00
SCIENCE APPLICATIONS INTE	58	95.61	5,545.38
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	413	67.29	27,790.77
TETRA TECH INC	585	31.24	18,275.40
TRANSUNION	547	72.61	39,717.67
TRINET GROUP INC	39	40.11	1,564.29
UNIFIRST CORP/MA	22	260.23	5,725.06
VERALTO CORP	620	88.62	54,944.40
VERISK ANALYTICS INC	233	177.59	41,378.47
VESTIS CORP	60	9.79	587.40
WASTE CONNECTIONS INC	568	166.07	94,327.76
WASTE MANAGEMENT INC	846	229.53	194,182.38
ALASKA AIR GROUP INC	89	41.59	3,701.51
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	282	12.10	3,412.20
AVIS BUDGET GROUP INC	25	204.00	5,100.00
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	342	183.03	62,596.26
CSX CORP	4,007	45.41	181,957.87
DELTA AIR LINES INC	457	68.45	31,281.65
EXPEDITORS INTL WASH INC	294	147.56	43,382.64
FEDEX CORP	462	387.98	179,246.76
GXO LOGISTICS INC	407	56.27	22,901.89
HUB GROUP INC-CL A	268	42.90	11,497.20
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	122	248.59	30,327.98
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	305	65.20	19,886.00
LANDSTAR SYSTEM INC	171	179.02	30,612.42
LYFT INC-A	476	14.24	6,778.24

NORFOLK SOUTHERN CORP	441	319.71	140,992.11
OLD DOMINION FREIGHT LINE	342	219.98	75,233.16
RYDER SYSTEM INC	54	253.34	13,680.36
SAIA INC	60	442.44	26,546.40
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	615	48.87	30,055.05
UBER TECHNOLOGIES INC	4,153	74.64	309,979.92
UNION PACIFIC CORP	1,143	268.70	307,124.10
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	253	93.00	23,529.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1,624	107.02	173,800.48
WERNER ENTERPRISES INC	308	33.83	10,419.64
XPO INC	293	223.68	65,538.24
ADIANT PLC	76	22.14	1,682.64
APTIV PLC	408	60.10	24,520.80
AUTOLIV INC	171	117.81	20,145.51
BORGWARNER INC	738	56.29	41,542.02
FORD MOTOR CO	9,251	12.38	114,527.38
FOX FACTORY HOLDING CORP	29	17.70	513.30
GENERAL MOTORS CO	1,973	78.05	153,992.65
GENTEX CORP	458	23.88	10,937.04
HARLEY-DAVIDSON INC	715	23.11	16,523.65
LCI INDUSTRIES	52	120.01	6,240.52
LEAR CORP	53	128.32	6,800.96
LUCID GROUP INC	60	6.25	375.00
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	2,439	16.52	40,292.28
TESLA INC	5,902	376.30	2,220,922.60
THOR INDUSTRIES INC	268	79.00	21,172.00
VERSIGENT PLC	136	34.96	4,754.56
VISTEON CORP	43	113.69	4,888.67
BRUNSWICK CORP	281	79.37	22,302.97
CALLAWAY GOLF COMPANY	497	15.31	7,609.07
CAPRI HOLDINGS LTD	907	20.63	18,711.41
CENTURY COMMUNITIES INC	78	59.81	4,665.18
CHAMPION HOMES INC	79	82.00	6,478.00
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	61	60.26	3,675.86
CROCS INC	35	102.32	3,581.20
DECKERS OUTDOOR CORP	320	108.53	34,729.60
DR HORTON INC	621	159.90	99,297.90
GARMIN LTD	338	259.39	87,673.82
HASBRO INC	260	95.08	24,720.80
INSTALLED BUILDING PRODUCTS	78	302.57	23,600.46
KB HOME	218	55.27	12,048.86
LA-Z-BOY INC	706	35.40	24,992.40

LEGGETT & PLATT INC	331	11.34	3,753.54
LENNAR CORP-A	571	94.05	53,702.55
LULULEMON ATHLETICA INC	216	143.80	31,060.80
MATTEL INC	1,290	14.54	18,756.60
MERITAGE HOMES CORP	118	69.07	8,150.26
MOHAWK INDUSTRIES INC	209	107.74	22,517.66
NEWELL BRANDS INC	2,106	4.23	8,908.38
NIKE INC -CL B	2,577	44.69	115,166.13
NVR INC	6	6,503.95	39,023.70
OXFORD INDUSTRIES INC	39	44.61	1,739.79
POLARIS INC	233	60.04	13,989.32
PULTEGROUP INC	303	127.56	38,650.68
PVH CORP	40	93.64	3,745.60
RALPH LAUREN CORP	50	371.24	18,562.00
SOMNIGROUP INTERNATIONAL INC	312	79.06	24,666.72
STURM RUGER & CO INC	519	42.47	22,041.93
TAPESTRY INC	590	145.89	86,075.10
TAYLOR MORRISON HOME CORP	72	63.24	4,553.28
TOLL BROTHERS INC	214	146.64	31,380.96
TOPBUILD CORP	90	453.71	40,833.90
TRI POINTE HOMES INC	609	46.90	28,562.10
VF CORP	1,339	19.79	26,498.81
WHIRLPOOL CORP	62	53.80	3,335.60
YETI HOLDINGS INC	63	39.96	2,517.48
ADT INC	718	7.26	5,212.68
AIRBNB INC-CLASS A	906	142.82	129,394.92
ARAMARK	804	46.28	37,209.12
BOOKING HOLDINGS INC	1,550	180.25	279,387.50
BOYD GAMING CORP	116	83.88	9,730.08
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	407	81.02	32,975.14
BRINKER INTERNATIONAL INC	100	138.67	13,867.00
CAESARS ENTERTAINMENT INC	707	28.12	19,880.84
CARNIVAL CORP	2,158	27.17	58,632.86
CAVA GROUP INC	206	95.68	19,710.08
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,936	34.21	100,440.56
CHOICE HOTELS INTL INC	50	119.07	5,953.50
CHURCHILL DOWNS INC	167	101.55	16,958.85
COVISTA INC	151	107.63	16,252.13
DARDEN RESTAURANTS INC	181	201.06	36,391.86
DOMINO'S PIZZA INC	66	367.83	24,276.78
DOORDASH INC - A	760	176.78	134,352.80
DRAFTKINGS INC-CL A	653	23.18	15,136.54

DRIVEN BRANDS HOLDINGS INC	620	12.66	7,849.20
DUOLINGO	88	103.45	9,103.60
DUTCH BROS INC-CLASS A	260	57.44	14,934.40
EXPEDIA GROUP INC	184	251.44	46,264.96
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	475	111.57	52,995.75
GRAND CANYON EDUCATION INC	29	163.49	4,741.21
H&R BLOCK INC	75	30.26	2,269.50
HILTON GRAND VACATIONS INC	74	46.13	3,413.62
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	478	335.63	160,431.14
HYATT HOTELS CORP - CL A	70	164.26	11,498.20
LAS VEGAS SANDS CORP	493	52.81	26,035.33
LIBERTY LIVE HOLDINGS-A	316	91.02	28,762.32
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	430	367.15	157,874.50
MARRIOTT VACATIONS WORLD	32	72.50	2,320.00
MATTHEWS INTL CORP-CLASS A	88	28.15	2,477.20
MCDONALD'S CORP	1,419	299.36	424,791.84
MGM RESORTS INTERNATIONAL	245	39.54	9,687.30
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	1,183	18.51	21,897.33
PAPA JOHN'S INTL INC	562	37.01	20,799.62
PENN ENTERTAINMENT INC	141	17.24	2,430.84
PERDOCEO EDUCATION CORP	194	32.35	6,275.90
PLANET FITNESS INC - CL A	240	69.62	16,708.80
RED ROCK RESORTS INC-CLASS A	167	54.08	9,031.36
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	567	265.84	150,731.28
SERVICE CORP INTERNATIONAL	264	87.73	23,160.72
SHAKE SHACK INC - CLASS A	152	103.02	15,659.04
STARBUCKS CORP	2,259	98.67	222,895.53
STRIDE INC	144	98.12	14,129.28
TEXAS ROADHOUSE INC	185	159.78	29,559.30
TRAVEL + LEISURE CO	203	67.32	13,665.96
VAIL RESORTS INC	63	119.02	7,498.26
WENDY'S CO/THE	3,818	7.14	27,260.52
WINGSTOP INC	68	189.37	12,877.16
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	280	85.88	24,046.40
WYNN RESORTS LTD	173	105.67	18,280.91
YUM! BRANDS INC	481	160.28	77,094.68
ALPHABET INC-CL A	12,105	344.40	4,168,962.00
ALPHABET INC-CL C	10,156	342.32	3,476,601.92
ANGI INC	28	7.48	209.44
ATLANTA BRAVES HOLDINGS IN-C	683	49.72	33,958.76
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	197	180.13	35,485.61
DOUBLEVERIFY HOLDINGS INC	2,687	10.89	29,261.43

ELECTRONIC ARTS INC	427	202.67	86,540.09
FOX CORP - CLASS A	109	62.85	6,850.65
FOX CORP - CLASS B	496	56.17	27,860.32
IAC INC	55	44.48	2,446.40
LIBERTY BROADBAND-C	209	41.94	8,765.46
LIBERTY MEDIA CORP-FORMULA-C	563	88.60	49,881.80
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	341	156.64	53,414.24
MADISON SQUARE GARDEN SPORTS	65	333.30	21,664.50
MATCH GROUP INC	253	36.75	9,297.75
META PLATFORMS INC-CLASS A	4,545	675.03	3,068,011.35
NETFLIX INC	8,690	92.44	803,303.60
NEW YORK TIMES CO-A	471	80.89	38,099.19
NEWS CORP - CLASS A	816	26.20	21,379.20
NEXSTAR MEDIA GROUP INC	24	203.78	4,890.72
OMNICOM GROUP	693	75.74	52,487.82
PARAMOUNT SKYDANCE CL B	1,463	10.97	16,049.11
PINTEREST INC- CLASS A	1,330	19.92	26,493.60
REDDIT INC-CL A	250	154.89	38,722.50
ROBLOX CORP -CLASS A	1,142	56.09	64,054.78
ROKU INC	218	115.22	25,117.96
SIRIUS XM HOLDINGS INC	249	26.61	6,625.89
SNAP INC - A	1,388	5.65	7,842.20
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	475	210.75	100,106.25
TKO GROUP HOLDINGS INC	176	186.50	32,824.00
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	993	23.97	23,802.21
VERSANT MEDIA GROUP INC	302	38.74	11,699.48
WALT DISNEY CO/THE	3,773	102.60	387,109.80
WARNER BROS DISCOVERY INC	4,943	27.07	133,807.01
YELP INC	134	28.74	3,851.16
ZIFF DAVIS INC	96	46.54	4,467.84
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	188	6.13	1,152.44
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	155	87.10	13,500.50
ACADEMY SPORTS & OUTDOORS IN	116	57.19	6,634.04
ADVANCE AUTO PARTS INC	53	58.18	3,083.54
AMAZON.COM INC	20,039	263.99	5,290,095.61
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	617	17.91	11,050.47
ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	25	203.06	5,076.50
AUTONATION INC	20	203.07	4,061.40
AUTOZONE INC	36	3,577.91	128,804.76
BATH & BODY WORKS INC	359	20.09	7,212.31
BEST BUY CO INC	381	60.45	23,031.45
BURLINGTON STORES INC	108	331.77	35,831.16

CARMAX INC	278	38.27	10,639.06
CARVANA CO	321	409.08	131,314.68
CHEWY INC - CLASS A	400	26.02	10,408.00
DICK'S SPORTING GOODS INC	121	225.91	27,335.11
EBAY INC	964	97.94	94,414.16
ETSY INC	225	62.79	14,127.75
FIVE BELOW	170	234.01	39,781.70
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	283	51.08	14,455.64
GAMESTOP CORP-CLASS A	990	24.95	24,700.50
GAP INC/THE	537	24.99	13,419.63
GENUINE PARTS CO	370	108.74	40,233.80
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	12	341.39	4,096.68
HOME DEPOT INC	2,067	335.89	694,284.63
LITHIA MOTORS INC	54	274.92	14,845.68
LKQ CORP	753	31.60	23,794.80
LOWE'S COS INC	1,105	244.45	270,117.25
MACY'S INC	607	20.10	12,200.70
MERCADOLIBRE INC	99	1,835.22	181,686.78
MURPHY USA INC	60	531.29	31,877.40
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1,725	93.13	160,649.25
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	230	90.25	20,757.50
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP INC	37	160.42	5,935.54
POOL CORP	76	232.55	17,673.80
RH	13	137.51	1,787.63
ROSS STORES INC	707	226.37	160,043.59
SIGNET JEWELERS LTD	125	88.67	11,083.75
TJX COMPANIES INC	2,279	157.03	357,871.37
TRACTOR SUPPLY COMPANY	970	36.74	35,637.80
ULTA BEAUTY INC	104	558.55	58,089.20
URBAN OUTFITTERS INC	290	73.64	21,355.60
VALVOLINE INC	184	33.23	6,114.32
WARBY PARKER INC-CLASS A	285	22.81	6,500.85
WAYFAIR INC- CLASS A	354	78.78	27,888.12
WILLIAMS-SONOMA INC	248	190.55	47,256.40
WINMARK CORP	8	399.04	3,192.36
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	217	16.62	3,606.54
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	249	94.31	23,483.19
CASEY'S GENERAL STORES INC	93	799.55	74,358.15
COSTCO WHOLESALE CORP	898	1,011.15	908,012.70
DOLLAR GENERAL CORP	390	120.71	47,076.90
DOLLAR TREE INC	570	103.75	59,137.50
KROGER CO	1,386	67.23	93,180.78

MAPLEBEAR INC	510	42.17	21,506.70
PERFORMANCE FOOD GROUP CO	457	90.28	41,257.96
PRICESMART INC	80	161.10	12,888.00
SPROUTS FARMERS MARKET INC	359	72.96	26,192.64
SYSCO CORP	873	76.56	66,836.88
TARGET CORP	811	129.26	104,829.86
UNITED NATURAL FOODS INC	341	48.15	16,419.15
US FOODS HOLDING CORP	383	93.20	35,695.60
WALMART INC	9,160	129.92	1,190,067.20
ALTRIA GROUP INC	3,419	66.88	228,662.72
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	1,095	69.23	75,806.85
BOSTON BEER COMPANY INC-A	15	236.40	3,546.00
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	370	28.31	10,474.70
BUNGE GLOBAL SA	245	124.90	30,600.50
CELSIUS HOLDINGS INC	280	34.59	9,685.20
COCA-COLA CO/THE	8,256	76.63	632,657.28
COCA-COLA CONSOLIDATED INC	60	195.59	11,735.40
CONAGRA BRANDS INC	784	14.17	11,109.28
CONSTELLATION BRANDS INC-A	383	156.00	59,748.00
DARLING INGREDIENTS INC	339	60.18	20,401.02
FLOWERS FOODS INC	146	8.80	1,284.80
FRESHPET INC	64	66.15	4,233.60
GENERAL MILLS INC	1,019	34.97	35,634.43
HERSHEY CO/THE	413	191.48	79,081.24
HORMEL FOODS CORP	1,007	21.55	21,700.85
INGREDION INC	226	112.69	25,467.94
J & J SNACK FOODS CORP	320	84.16	26,931.20
JM SMUCKER CO/THE	170	96.07	16,331.90
KEURIG DR PEPPER INC	2,288	29.22	66,855.36
KRAFT HEINZ CO/THE	1,650	21.94	36,201.00
LAMB WESTON HOLDINGS INC	365	44.32	16,176.80
MARZETTI COMPANY/THE	22	127.48	2,804.56
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	629	51.53	32,412.37
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	553	42.44	23,469.32
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	2,730	57.61	157,275.30
MONSTER BEVERAGE CORP	1,557	78.23	121,804.11
PEPSICO INC	2,802	155.44	435,542.88
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	3,224	164.20	529,380.80
POST HOLDINGS INC	183	103.65	18,967.95
PRIMO BRANDS CORP	873	20.40	17,809.20
SIMPLY GOOD FOODS CO/THE	87	13.36	1,162.32
THE CAMPBELL'S COMPANY	551	20.62	11,361.62

TYSON FOODS INC-CL A	396	64.03	25,355.88
UTZ BRANDS INC	2,519	7.76	19,547.44
BELLRING BRANDS INC	396	16.20	6,415.20
CENTRAL GARDEN AND PET CO-A	29	34.75	1,007.75
CHURCH & DWIGHT CO INC	464	95.02	44,089.28
CLOROX COMPANY	182	98.68	17,959.76
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,637	84.65	138,572.05
COTY INC-CL A	261	2.42	631.62
ELF BEAUTY INC	133	66.28	8,815.24
ENERGIZER HOLDINGS INC	207	19.99	4,137.93
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	465	77.82	36,186.30
KENVUE INC	3,877	17.49	67,808.73
KIMBERLY-CLARK CORP	611	97.85	59,786.35
PROCTER & GAMBLE CO/THE	4,745	148.18	703,114.10
ABBOTT LABORATORIES	3,635	91.13	331,257.55
ACADIA HEALTHCARE CO INC	181	27.38	4,955.78
ADDUS HOMECARE CORP	37	95.71	3,541.27
ALIGN TECHNOLOGY INC	179	189.61	33,940.19
AMN HEALTHCARE SERVICES INC	57	20.35	1,159.95
ATRICURE INC	192	29.28	5,621.76
BAXTER INTERNATIONAL INC	1,497	18.16	27,185.52
BECTON DICKINSON AND CO	698	152.14	106,193.72
BOSTON SCIENTIFIC CORP	3,271	62.07	203,030.97
CARDINAL HEALTH INC	492	199.85	98,326.20
CENCORA INC	401	308.19	123,584.19
CENTENE CORP	1,504	41.82	62,897.28
CHEMED CORP	42	421.11	17,686.62
CONCENTRA GROUP HOLDINGS PAR	419	22.82	9,561.58
CONMED CORP	29	38.34	1,111.86
COOPER COS INC/THE	328	64.42	21,129.76
CVS HEALTH CORP	2,680	77.94	208,879.20
DAVITA INC	31	151.85	4,707.35
DENTSPLY SIRONA INC	593	11.91	7,062.63
DEXCOM INC	882	61.57	54,304.74
DOXIMITY INC-CLASS A	261	24.01	6,266.61
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	1,149	84.15	96,688.35
ELEVANCE HEALTH INC	454	344.76	156,521.04
ENCOMPASS HEALTH CORP	234	101.98	23,863.32
ENSIGN GROUP INC/THE	225	189.16	42,561.00
ENVISTA HOLDINGS CORP	931	26.80	24,950.80
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	1,075	68.83	73,992.25
GLAUKOS CORP	128	121.48	15,549.44

GLOBUS MEDICAL INC - A	381	94.87	36,145.47
HAEMONETICS CORP/MASS	61	59.93	3,655.73
HCA HEALTHCARE INC	385	432.46	166,497.10
HEALTH EQUITY INC	249	82.45	20,530.05
HENRY SCHEIN INC	379	77.54	29,387.66
HIMS & HERS HEALTH INC	539	30.56	16,471.84
HUMANA INC	254	215.23	54,668.42
ICU MEDICAL INC	24	124.82	2,995.68
IDEXX LABORATORIES INC	180	565.93	101,867.40
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	18	56.31	1,013.58
INSULET CORP	128	189.56	24,263.68
INTEGER HOLDINGS CORP	140	86.02	12,042.80
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING	75	10.57	792.75
INTUITIVE SURGICAL INC	759	482.22	366,004.98
LABCORP HOLDINGS INC	113	263.80	29,809.40
LANTHEUS HOLDINGS INC	93	84.33	7,842.69
LEMAITRE VASCULAR INC	58	113.45	6,580.10
MASIMO CORP	213	178.63	38,048.19
MCKESSON CORP	273	828.11	226,074.03
MEDTRONIC PLC	2,482	83.32	206,800.24
MERIT MEDICAL SYSTEMS INC	46	68.58	3,154.68
MOLINA HEALTHCARE INC	78	175.94	13,723.32
NATIONAL HEALTHCARE CORP	174	172.86	30,077.64
NEOGEN CORP	148	9.54	1,411.92
OPTION CARE HEALTH INC	911	28.40	25,872.40
PENUMBRA INC	78	329.89	25,731.42
PROGYNY INC	156	18.17	2,834.52
QUEST DIAGNOSTICS INC	223	196.27	43,768.21
QUIDELORTHO CORP	67	11.59	776.53
RESMED INC	318	219.85	69,912.30
SELECT MEDICAL HOLDINGS CORP	520	16.45	8,554.00
SOLVENTUM CORP	151	68.52	10,346.52
STERIS PLC	228	221.80	50,570.40
STRYKER CORP	656	327.51	214,846.56
TELADOC HEALTH INC	1,370	5.75	7,877.50
TELEFLEX INC	76	136.56	10,378.56
TENET HEALTHCARE CORP	220	180.81	39,778.20
THE CIGNA GROUP	509	275.64	140,300.76
TRANSMEDICS GROUP INC	109	110.93	12,091.37
U.S. PHYSICAL THERAPY INC	442	73.53	32,500.26
UFP TECHNOLOGIES INC	25	200.06	5,001.50
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,862	354.92	660,861.04

UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	115	174.35	20,050.25	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	305	161.13	49,144.65	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	301	91.26	27,469.26	
IOX GENOMICS INC-CLASS A	124	22.08	2,737.92	
ABBVIE INC	3,632	198.71	721,714.72	
ACADIA PHARMACEUTICALS INC	491	21.96	10,782.36	
ADMA BIOLOGICS INC	1,162	11.26	13,084.12	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	554	115.55	64,014.70	
ALKERMES PLC	884	33.31	29,446.04	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	268	305.54	81,884.72	
AMGEN INC	1,110	344.55	382,450.50	
AMICUS THERAPEUTICS INC	1,842	14.49	26,690.58	
APELLIS PHARMACEUTICALS INC	97	40.94	3,971.18	
ARROWHEAD PHARMACEUTICALS IN	210	73.91	15,521.10	
AVANTOR INC	959	7.90	7,576.10	
AZENTA INC	112	25.91	2,901.92	
BIO-RAD LABORATORIES-A	50	287.84	14,392.00	
BIO-TECHNE CORP	374	54.18	20,265.19	
BIOGEN INC	306	184.38	56,420.28	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	683	53.18	36,321.94	
BRIDGEBIO PHARMA INC	586	73.28	42,942.08	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	4,452	58.71	261,376.92	
BRUKER CORP	374	36.55	13,669.70	
CHARLES RIVER LABORATORIES	88	169.80	14,942.40	
CORCEPT THERAPEUTICS INC	313	46.06	14,416.78	
CRISPR THERAPEUTICS AG	488	48.78	23,807.08	
CYTOKINETICS INC	589	65.32	38,473.48	
DANAHER CORP	1,383	177.25	245,136.75	
DENALI THERAPEUTICS INC	1,001	19.87	19,889.87	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	1,526	22.75	34,716.50	
ELI LILLY & CO	1,687	883.96	1,491,240.52	
EXELIXIS INC	851	44.94	38,243.94	
GERON CORP	1,441	1.50	2,161.50	
GILEAD SCIENCES INC	2,528	130.40	329,651.20	
GRAIL INC	32	54.42	1,741.44	
HALOZYME THERAPEUTICS INC	362	65.36	23,660.32	
ILLUMINA INC	393	127.88	50,256.84	
INCYTE CORP	429	94.65	40,604.85	
INSMED INC	521	135.17	70,423.57	
INTELLIA THERAPEUTICS INC	2,679	13.63	36,514.77	
IONIS PHARMACEUTICALS INC	401	73.27	29,381.27	
IQVIA HOLDINGS INC	310	162.28	50,306.80	

JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	60	196.52	11,791.20
JOHNSON & JOHNSON	4,996	227.50	1,136,590.00
MEDPACE HOLDINGS INC	65	410.54	26,685.10
MERCK & CO. INC.	5,192	111.90	580,984.80
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	41	1,282.45	52,580.45
MODERNA INC	1,080	50.73	54,788.40
NATERA INC	330	203.75	67,237.50
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	180	127.68	22,982.40
NUVALENT INC-A	470	104.50	49,115.00
ORGANON & CO	161	11.26	1,812.86
PACIRA BIOSCIENCES INC	172	24.51	4,215.72
PERRIGO CO PLC	91	11.82	1,075.62
PFIZER INC	12,213	27.00	329,751.00
PRESTIGE CONSUMER HEALTHCARE	218	58.94	12,848.92
REGENERON PHARMACEUTICALS	247	751.57	185,637.79
REPLIGEN CORP	92	117.60	10,819.20
REVOLUTION MEDICINES INC	514	135.30	69,544.20
REVVITY INC	249	86.77	21,605.73
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	1,144	49.38	56,490.72
SAREPTA THERAPEUTICS INC	149	20.30	3,024.70
SUPERNUS PHARMACEUTICALS INC	202	49.76	10,051.52
TG THERAPEUTICS INC	565	36.62	20,690.30
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	809	469.71	379,995.39
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	462	24.10	11,134.20
UNITED THERAPEUTICS CORP	72	567.16	40,835.52
VAXCYTE INC	372	59.49	22,130.28
VERACYTE INC	249	34.33	8,548.17
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	572	430.29	246,125.88
VIATRIS INC	2,636	14.59	38,459.24
WATERS CORP	262	309.87	81,185.94
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	164	306.16	50,210.24
XENCOR INC	369	12.98	4,789.62
XENON PHARMACEUTICALS INC	276	55.24	15,246.24
ZOETIS INC	1,018	116.87	118,973.66
AMERIS BANCORP	221	84.89	18,760.69
ATLANTIC UNION BANKSHARES CO	328	37.40	12,267.20
AXOS FINANCIAL INC	161	95.50	15,375.50
BANK OF AMERICA CORP	14,175	52.05	737,808.75
BEACON FINANCIAL CORP	1,140	31.28	35,659.20
CITIGROUP INC	3,695	127.98	472,886.10
CITIZENS FINANCIAL GROUP	634	63.79	40,442.86
COLUMBIA BANKING SYSTEM INC	909	29.22	26,560.98

COMMERCE BANCSHARES INC	369	50.56	18,656.64
CULLEN/FROST BANKERS INC	60	141.40	8,484.00
CVB FINANCIAL CORP	198	20.06	3,971.88
EAST WEST BANCORP INC	286	122.67	35,083.62
FB FINANCIAL CORP	274	53.58	14,680.92
FIFTH THIRD BANCORP	1,706	49.66	84,719.96
FIRST BANCORP/NC	529	58.33	30,856.57
FIRST BUSEY CORP	408	26.18	10,681.44
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	16	1,931.94	30,911.04
FIRST HORIZON CORP	975	24.21	23,604.75
FNB CORP	1,217	17.52	21,321.84
GLACIER BANCORP INC	194	48.72	9,451.68
HOME BANCSHARES INC	461	26.46	12,198.06
HOPE BANCORP INC	2,664	12.43	33,113.52
HUNTINGTON BANCSHARES INC	4,991	16.40	81,852.40
JPMORGAN CHASE & CO	5,663	308.28	1,745,789.64
KEYCORP	2,118	21.63	45,812.34
M & T BANK CORP	348	214.92	74,792.16
NATIONAL BANK HOLD-CL A	713	42.58	30,359.54
OCEANFIRST FINANCIAL CORP	512	19.08	9,768.96
OFG BANCORP	112	45.53	5,099.36
OLD NATIONAL BANCORP	800	23.36	18,688.00
ORIGIN BANCORP INC	289	46.63	13,476.07
PEOPLES BANCORP INC	848	34.13	28,942.24
PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	383	95.84	36,706.72
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	751	219.86	165,114.86
POPULAR INC	211	147.04	31,025.44
PREFERRED BANK/LOS ANGELES	98	93.50	9,163.00
PROSPERITY BANCSHARES INC	196	68.66	13,457.36
REGIONS FINANCIAL CORP	1,509	27.76	41,889.84
S & T BANCORP INC	745	43.22	32,198.90
SEACOAST BANKING CORP/FL	943	31.25	29,468.75
SERVISFIRST BANCSHARES INC	362	79.21	28,674.02
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	643	32.82	21,103.26
SOUTHSTATE BANK CORP	285	94.86	27,035.10
STOCK YARDS BANCORP INC	212	70.49	14,943.88
TEXAS CAPITAL BANCSHARES INC	147	99.13	14,572.11
TOWNE BANK	313	35.20	11,017.60
TRICO BANCSHARES	664	49.33	32,755.12
TRUIST FINANCIAL CORP	2,302	50.73	116,780.46
TRUSTMARK CORP	326	44.44	14,487.44
UMB FINANCIAL CORP	266	122.22	32,510.52

US BANCORP	3,351	55.58	186,248.58
WEBSTER FINANCIAL CORP	739	71.81	53,067.59
WELLS FARGO & CO	6,745	79.42	535,687.90
WESBANCO INC	134	34.02	4,558.68
WESTAMERICA BANCORPORATION	73	55.02	4,016.46
WESTERN ALLIANCE BANCORP	125	79.44	9,930.00
WINTRUST FINANCIAL CORP	169	147.91	24,996.79
ZIONS BANCORP NA	445	61.34	27,296.30
AFFILIATED MANAGERS GROUP	98	287.44	28,169.12
AFFIRM HOLDINGS INC	533	63.72	33,962.76
AGNC INVESTMENT CORP	2,392	11.02	26,359.84
ALLY FINANCIAL INC	699	44.18	30,881.82
AMERICAN EXPRESS CO	1,157	314.08	363,390.56
AMERIPRISE FINANCIAL INC	198	464.12	91,895.76
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	1,169	22.75	26,594.75
APOLLO COMMERCIAL REAL ESTAT	298	11.12	3,313.76
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	1,028	124.26	127,739.28
ARBOR REALTY TRUST INC	195	7.97	1,554.15
ARES MANAGEMENT CORP - A	476	115.23	54,849.48
ARTISAN PARTNERS ASSET MA -A	121	37.78	4,571.38
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	1,429	134.05	191,557.45
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	2,828	469.32	1,327,236.96
BLACKROCK INC	302	1,044.97	315,580.94
BLACKSTONE INC	1,648	121.65	200,479.20
BLACKSTONE MORTGAGE TRU-CL A	366	20.08	7,349.28
BLOCK INC	1,153	71.63	82,589.39
BLUE OWL CAPITAL INC	1,408	9.18	12,925.44
CANNAE HOLDINGS INC	2,069	13.23	27,372.87
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	1,372	191.39	262,587.08
CARLYLE GROUP INC/THE	594	48.32	28,702.08
CBOE GLOBAL MARKETS INC	248	303.81	75,344.88
CME GROUP INC	695	285.06	198,116.70
COHEN & STEERS INC	181	67.71	12,255.51
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	441	199.77	88,098.57
COREBRIDGE FINANCIAL INC	631	26.28	16,582.68
CORPAY INC	179	312.91	56,010.89
DIGITALBRIDGE GROUP INC	319	15.60	4,976.40
EQUITABLE HOLDINGS INC	755	41.10	31,030.50
ESSENT GROUP LTD	160	63.62	10,179.20
EURONET WORLDWIDE INC	70	74.23	5,196.10
EVERCORE INC - A	69	344.30	23,756.70
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	57	224.12	12,774.84

FEDERAL AGRIC MTG CORP-CL C	45	173.26	7,796.70
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	1,012	45.73	46,278.76
FIRSTCASH HOLDINGS INC	155	219.00	33,945.00
FISERV INC	1,258	60.84	76,536.72
FLYWIRE CORP-VOTING	409	13.55	5,541.95
FRANKLIN RESOURCES INC	580	27.12	15,729.60
GLOBAL PAYMENTS INC	559	67.76	37,877.84
GOLDMAN SACHS GROUP INC	610	926.91	565,415.10
HAMILTON LANE INC-CLASS A	110	94.84	10,432.40
HOULIHAN LOKEY INC	78	158.00	12,324.00
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	1,044	76.62	79,991.28
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	1,094	158.45	173,344.30
INVESCO LTD	1,121	25.51	28,596.71
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	101	151.15	15,266.15
JACKSON FINANCIAL INC-A	207	113.13	23,417.91
JANUS HENDERSON GROUP PLC	383	51.55	19,743.65
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	395	47.46	18,746.70
KKR & CO INC	1,405	101.83	143,071.15
LADDER CAPITAL CORP-REIT	674	10.34	6,969.16
LAZARD INC	458	47.30	21,663.40
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	151	320.51	48,397.01
MARKETAXESS HOLDINGS INC	56	163.19	9,138.64
MASTERCARD INC - A	1,719	504.17	866,668.23
MGIC INVESTMENT CORP	600	28.63	17,178.00
MOELIS & CO - CLASS A	72	68.08	4,901.76
MOODY'S CORP	314	456.05	143,199.70
MORGAN STANLEY	2,454	188.07	461,523.78
MORNINGSTAR INC	15	176.27	2,644.05
MSCI INC	150	592.69	88,903.50
NASDAQ INC	1,087	89.90	97,721.30
NORTHERN TRUST CORP	383	164.01	62,815.83
ONEMAIN HOLDINGS INC	457	59.44	27,164.08
PAYPAL HOLDINGS INC	1,893	50.48	95,558.64
PENNYMAC FINANCIAL SERVICES	288	91.39	26,320.32
PIPER SANDLER COS	500	86.79	43,395.00
PJT PARTNERS INC - A	162	152.70	24,737.40
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	386	153.42	59,220.12
REMITLY GLOBAL INC	188	21.08	3,963.04
RIDGEPOST CAPITAL INC-A	2,677	7.71	20,639.67
RITHM CAPITAL CORP	1,065	10.13	10,788.45
ROBINHOOD MARKETS INC - A	1,664	84.71	140,957.44
ROCKET COS INC-CLASS A	1,870	15.60	29,172.00

S&P GLOBAL INC	677	436.79	295,706.83
SCHWAB (CHARLES) CORP	3,554	88.50	314,529.00
SEI INVESTMENTS COMPANY	53	88.84	4,708.52
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	140	45.29	6,340.60
SLM CORP	701	23.83	16,704.83
SOFI TECHNOLOGIES INC	3,650	18.44	67,306.00
STARWOOD PROPERTY TRUST INC	363	18.21	6,610.23
STATE STREET CORP	378	150.74	56,979.72
STEPSTONE GROUP INC-CLASS A	368	51.82	19,069.76
STIFEL FINANCIAL CORP	415	77.19	32,033.85
STONEX GROUP INC	357	106.14	37,891.98
SYNCHRONY FINANCIAL	1,048	76.30	79,962.40
T ROWE PRICE GROUP INC	358	99.06	35,463.48
TOAST INC-CLASS A	848	29.04	24,625.92
TPG INC	706	43.62	30,795.72
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	167	113.29	18,919.43
TWO HARBORS INVESTMENT CORP	217	11.00	2,387.00
VIRTUS INVESTMENT PARTNERS	39	143.14	5,582.46
VISA INC-CLASS A SHARES	3,451	309.42	1,067,808.42
VOYA FINANCIAL INC	193	80.35	15,507.55
WALKER & DUNLOP INC	53	51.41	2,724.73
WESTERN UNION CO	429	8.90	3,818.10
WEX INC	101	150.45	15,195.45
AFLAC INC	862	114.62	98,802.44
ALLSTATE CORP	497	212.88	105,801.36
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	118	130.28	15,373.04
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,054	75.14	79,197.56
AMERISAFE INC	325	30.34	9,860.50
AON PLC-CLASS A	402	321.14	129,098.28
ARCH CAPITAL GROUP LTD	735	96.19	70,699.65
ARTHUR J GALLAGHER & CO	625	215.38	134,612.50
ASSURANT INC	85	229.80	19,533.00
ASSURED GUARANTY LTD	71	83.40	5,921.40
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	98	99.31	9,732.38
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	145	62.04	8,995.80
BROWN & BROWN INC	907	65.90	59,771.30
CHUBB LTD	741	326.12	241,654.92
CINCINNATI FINANCIAL CORP	377	164.48	62,008.96
EMPLOYERS HOLDINGS INC	694	41.86	29,050.84
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	52	233.62	12,148.24
EVEREST GROUP LTD	59	343.38	20,259.42
F&G ANNUITIES & LIFE INC	43	27.99	1,203.57

FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	729	52.33	38,148.57
FIRST AMERICAN FINANCIAL	395	70.87	27,993.65
GLOBE LIFE INC	137	152.56	20,900.72
HANOVER INSURANCE GROUP INC/	28	177.54	4,971.12
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	465	134.45	62,519.25
HORACE MANN EDUCATORS	249	45.54	11,339.46
KINSALE CAPITAL GROUP INC	40	345.08	13,803.20
LINCOLN NATIONAL CORP	143	36.97	5,286.71
LOEWS CORP	349	110.58	38,592.42
MARKEL GROUP INC	27	1,912.45	51,636.15
MARSH & MCLENNAN COS	1,061	170.10	180,476.10
METLIFE INC	985	77.70	76,534.50
OLD REPUBLIC INTL CORP	631	40.39	25,486.09
PALOMAR HOLDINGS INC	121	126.07	15,254.47
PRIMERICA INC	70	279.97	19,597.90
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	419	99.34	41,623.46
PROASSURANCE CORP	164	24.69	4,049.16
PROGRESSIVE CORP	1,204	200.89	241,871.56
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	568	94.21	53,511.28
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	141	209.07	29,478.87
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	81	309.38	25,059.78
RLI CORP	396	52.81	20,912.76
RYAN SPECIALTY HOLDINGS INC	336	34.61	11,628.96
SAFETY INSURANCE GROUP INC	112	76.04	8,516.48
SELECTIVE INSURANCE GROUP	272	82.48	22,434.56
TRAVELERS COS INC/THE	412	302.73	124,724.76
UNUM GROUP	478	77.48	37,035.44
WHITE MOUNTAINS INSURANCE GP	9	2,259.27	20,333.43
WILLIS TOWERS WATSON PLC	183	287.73	52,654.59
WR BERKLEY CORP	472	66.53	31,402.16
ACCENTURE PLC-CL A	1,315	178.36	234,543.40
ACI WORLDWIDE INC	412	43.19	17,794.28
ADOBE INC	887	245.44	217,705.28
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	421	95.25	40,100.25
ALARM.COM HOLDINGS INC	133	44.73	5,949.09
APPFOLIO INC - A	56	169.29	9,480.24
APPLOVIN CORP-CLASS A	498	448.29	223,248.42
ATLASSIAN CORP-CL A	296	71.55	21,178.80
AURORA INNOVATION INC	2,200	4.91	10,802.00
AUTODESK INC	401	237.44	95,213.44
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	511	33.44	17,087.84
BILL HOLDINGS INC	140	37.19	5,206.60

BLACKLINE INC	103	30.64	3,155.92
CADENCE DESIGN SYS INC	548	332.89	182,423.72
CCC INTELLIGENT SOLUTIONS HO	2,688	4.98	13,386.24
CLEARWATER ANALYTICS HDS-A	847	24.15	20,455.05
CLOUDFLARE INC - CLASS A	665	207.07	137,701.55
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	905	55.11	49,874.55
COMMAVULT SYSTEMS INC	189	93.92	17,750.88
COREWEAVE INC-CL A	550	110.14	60,577.00
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	529	448.13	237,060.77
DATADOG INC - CLASS A	624	129.48	80,795.52
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	212	95.21	20,184.52
DOCUSIGN INC	340	46.22	15,714.80
DOLBY LABORATORIES INC-CL A	80	64.08	5,126.40
DROPBOX INC-CLASS A	241	24.02	5,788.82
DXC TECHNOLOGY CO	165	11.88	1,960.20
DYNATRACE INC	787	35.29	27,773.23
ELASTIC NV	155	46.40	7,192.00
EPAM SYSTEMS INC	146	118.98	17,371.08
EVERFORTH INC	38	18.97	720.86
FAIR ISAAC CORP	46	1,004.72	46,217.12
FIVE9 INC	491	16.55	8,126.05
FORTINET INC	1,363	84.34	114,955.42
GARTNER INC	172	150.55	25,894.60
GEN DIGITAL INC	1,213	19.04	23,095.52
GITLAB INC-CL A	104	21.51	2,237.04
GODADDY INC - CLASS A	275	86.04	23,661.00
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	197	139.56	27,493.32
HUBSPOT INC	96	223.32	21,438.72
INTL BUSINESS MACHINES CORP	1,930	231.98	447,721.40
INTUIT INC	579	395.95	229,255.05
KYNDRYL HOLDINGS INC	281	13.57	3,813.17
MANHATTAN ASSOCIATES INC	97	142.35	13,807.95
MARA HOLDINGS INC	704	11.64	8,194.56
MICROSOFT CORP	14,695	424.62	6,239,790.90
MONGODB INC	208	253.59	52,746.72
NUTANIX INC - A	629	40.56	25,512.24
OKTA INC	437	75.98	33,203.26
ORACLE CORP	3,678	173.28	637,323.84
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	4,865	143.09	696,132.85
PALO ALTO NETWORKS INC	1,752	178.54	312,802.08
PAR TECHNOLOGY CORP/DEL	115	13.71	1,576.65
PEGASYSTEMS INC	442	37.33	16,499.86

PROCORE TECHNOLOGIES INC	353	55.40	19,556.20
PROGRESS SOFTWARE CORP	72	27.23	1,960.56
PTC INC	305	137.17	41,836.85
Q2 HOLDINGS INC	283	49.46	13,997.18
QUALYS INC	82	84.34	6,915.88
ROPER TECHNOLOGIES INC	186	353.40	65,732.40
RUBRIK INC-A	282	52.28	14,742.96
SALESFORCE INC	2,007	178.16	357,567.12
SAMSARA INC-CL A	482	29.96	14,440.72
SENTINELONE INC -CLASS A	375	14.24	5,340.00
SERVICENOW INC	2,382	90.17	214,784.94
SNOWFLAKE INC	734	140.32	102,994.88
SPS COMMERCE INC	110	54.65	6,011.50
STRATEGY INC	486	171.02	83,115.72
SYNOPSYS INC	416	500.82	208,341.12
TENABLE HOLDINGS INC	642	20.02	12,852.84
TERADATA CORP	850	26.43	22,465.50
TRIMBLE INC	395	67.35	26,603.25
TWILIO INC - A	268	143.79	38,535.72
TYLER TECHNOLOGIES INC	177	342.03	60,539.31
UIPATH INC - CLASS A	685	10.37	7,103.45
UNITY SOFTWARE INC	406	26.01	10,560.06
VARONIS SYSTEMS INC	1,316	24.53	32,281.48
VERISIGN INC	193	269.20	51,955.60
WORKDAY INC-CLASS A	399	119.76	47,784.24
WORKIVA INC	257	53.15	13,659.55
ZOOM COMMUNICATIONS INC	625	92.03	57,518.75
ZSCALER INC	215	135.50	29,132.50
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	72	387.24	27,881.28
AMPHENOL CORP-CL A	2,625	149.71	392,988.75
APPLE INC	30,540	271.06	8,278,172.40
ARISTA NETWORKS INC	2,320	176.91	410,431.20
ARROW ELECTRONICS INC	27	187.02	5,049.54
AVNET INC	281	78.65	22,100.65
BADGER METER INC	20	121.83	2,436.60
BELDEN INC	61	134.37	8,196.57
CDW CORP/DE	342	135.32	46,279.44
CIENA CORP	364	520.80	189,571.20
CISCO SYSTEMS INC	8,159	89.01	726,232.59
COGNEX CORP	357	54.26	19,370.82
COHERENT CORP	437	336.09	146,871.33
CORNING INC	1,772	175.89	311,677.08

DELL TECHNOLOGIES -C	726	216.09	156,881.34
EPLUS INC	58	84.82	4,919.56
EVERPURE INC-A	901	71.43	64,358.43
F5 INC	128	303.16	38,804.48
FABRINET	127	720.19	91,464.13
FLEX LTD	960	91.41	87,753.60
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	2,523	28.16	71,047.68
HP INC	1,891	19.79	37,422.89
INSIGHT ENTERPRISES INC	36	73.23	2,636.28
IONQ INC	460	42.69	19,637.40
IPG PHOTONICS CORP	49	124.55	6,102.95
ITRON INC	97	88.55	8,589.35
JABIL INC	182	341.65	62,180.30
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	378	346.96	131,150.88
KNOWLES CORP	256	30.61	7,836.16
LITTELFUSE INC	111	407.14	45,192.54
LUMENTUM HOLDINGS INC	166	881.64	146,352.24
MOTOROLA SOLUTIONS INC	339	438.26	148,570.14
NETAPP INC	536	108.71	58,268.56
NETSCOUT SYSTEMS INC	116	33.26	3,858.16
NOVANTA INC	24	134.10	3,218.40
PLEXUS CORP	108	254.08	27,440.64
RALLIANT CORP	236	44.63	10,532.68
SANDISK CORP	342	989.90	338,545.80
SANMINA CORP	197	192.16	37,855.52
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	480	586.25	281,400.00
SUPER MICRO COMPUTER INC	910	29.08	26,462.80
TD SYNnex CORP	245	227.71	55,788.95
TE CONNECTIVITY PLC	647	214.67	138,891.49
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	126	648.68	81,733.68
VIAVI SOLUTIONS INC	363	47.75	17,333.25
VONTIER CORP	99	36.16	3,579.84
WESTERN DIGITAL CORP	728	404.00	294,112.00
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	101	227.71	22,998.71
AST SPACEMOBILE INC	450	76.40	34,380.00
AT&T INC	15,022	26.20	393,576.40
COGENT COMMUNICATIONS HOLDIN	133	24.47	3,254.51
COMCAST CORP-CLASS A	7,568	27.56	208,574.08
GCI LIBERTY INC-CL C	41	36.28	1,487.48
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	742	38.96	28,908.32
LIBERTY GLOBAL LTD-C	1,703	11.50	19,584.50
T-MOBILE US INC	1,043	189.80	197,961.40

UNITI GROUP INC	497	11.98	5,954.06
VERIZON COMMUNICATIONS INC	8,702	46.38	403,598.76
AES CORP	1,621	14.49	23,488.29
ALLIANT ENERGY CORP	488	72.31	35,287.28
AMEREN CORPORATION	602	111.12	66,894.24
AMERICAN ELECTRIC POWER	1,097	134.73	147,798.81
AMERICAN STATES WATER CO	309	79.41	24,537.69
AMERICAN WATER WORKS CO INC	414	132.42	54,821.88
ATMOS ENERGY CORP	298	185.45	55,264.10
AVISTA CORP	88	41.12	3,618.56
BLACK HILLS CORP	456	74.17	33,821.52
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	670	46.38	31,074.60
CENTERPOINT ENERGY INC	1,407	42.47	59,755.29
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	58	127.64	7,403.12
CLEARWAY ENERGY INC-A	198	39.55	7,830.90
CMS ENERGY CORP	518	76.27	39,507.86
CONSOLIDATED EDISON INC	817	109.06	89,102.02
CONSTELLATION ENERGY	624	313.53	195,642.72
DOMINION ENERGY INC	1,802	62.58	112,769.16
DTE ENERGY COMPANY	264	146.88	38,776.32
DUKE ENERGY CORP	1,550	127.27	197,268.50
EDISON INTERNATIONAL	710	68.86	48,890.60
ENTERGY CORP	962	113.64	109,321.68
ESSENTIAL UTILITIES INC	873	39.52	34,500.96
EVERGY INC	313	81.23	25,424.99
EVERSOURCE ENERGY	1,003	68.64	68,845.92
EXELON CORP	1,693	46.92	79,435.56
FIRSTENERGY CORP	1,411	49.41	69,717.51
H2O AMERICA	352	59.72	21,021.44
HAWAIIAN ELECTRIC INDS	226	15.26	3,448.76
IDACORP INC	64	146.06	9,347.84
MDU RESOURCES GROUP INC	208	21.79	4,532.32
MGE ENERGY INC	96	80.18	7,697.28
MIDDLESEX WATER CO	472	53.50	25,252.00
NATIONAL FUEL GAS CO	124	88.18	10,934.32
NEW JERSEY RESOURCES CORP	75	55.82	4,186.50
NEXTERA ENERGY INC	4,302	95.28	409,894.56
NISOURCE INC	1,300	47.99	62,387.00
NORTHWEST NATURAL HOLDING CO	180	53.36	9,604.80
NRG ENERGY INC	493	159.81	78,786.33
OGE ENERGY CORP	207	47.10	9,749.70
OKLO INC	220	71.00	15,620.00

ONE GAS INC	41	88.09	3,611.69
ORMAT TECHNOLOGIES INC	262	113.36	29,700.32
P G & E CORP	4,716	16.61	78,332.76
PINNACLE WEST CAPITAL	424	102.30	43,375.20
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	281	50.98	14,325.38
PPL CORP	1,089	38.75	42,198.75
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	915	80.74	73,877.10
SEMPRA	1,302	93.20	121,346.40
SOUTHERN CO/THE	1,973	93.49	184,455.77
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	180	90.46	16,282.80
SPIRE INC	51	90.87	4,634.37
TALEN ENERGY CORP	100	364.32	36,432.00
TXNM ENERGY INC	377	59.02	22,250.54
UGI CORP	949	36.92	35,037.08
VISTRA CORP	773	164.35	127,042.55
WEC ENERGY GROUP INC	657	114.60	75,292.20
XCEL ENERGY INC	1,214	79.15	96,088.10
XPLR INFRASTRUCTURE LP	70	10.05	703.50
ADVANCED MICRO DEVICES	3,425	347.81	1,191,249.25
ANALOG DEVICES INC	1,046	399.57	417,950.22
APPLIED MATERIALS INC	1,669	417.04	696,039.76
ASTERA LABS INC	346	212.84	73,642.64
AXCELIS TECHNOLOGIES INC	21	143.13	3,005.73
BROADCOM INC	9,391	422.76	3,970,139.16
CIRRUS LOGIC INC	59	174.17	10,276.03
COHU INC	652	46.93	30,598.36
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	350	195.04	68,264.00
DIODES INC	160	104.40	16,704.00
ENPHASE ENERGY INC	183	35.77	6,545.91
ENTEGRIS INC	213	155.98	33,223.74
FIRST SOLAR INC	302	193.76	58,515.52
INTEL CORP	9,340	82.54	770,923.60
KLA CORP	267	1,935.00	516,645.00
KULICKE & SOFFA INDUSTRIES	207	87.71	18,155.97
LAM RESEARCH CORP	2,663	267.78	713,098.14
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	351	122.80	43,102.80
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS H	176	287.64	50,624.64
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,967	164.31	323,197.77
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	1,019	89.44	91,139.36
MICRON TECHNOLOGY INC	2,361	496.72	1,172,755.92
MKS INC	191	280.98	53,667.18
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	84	1,632.06	137,093.04

NVIDIA CORP	50,573	208.27	10,532,838.71	
NXP SEMICONDUCTORS NV	474	244.04	115,674.96	
ON SEMICONDUCTOR	1,125	98.40	110,700.00	
ONTO INNOVATION INC	110	307.86	33,864.60	
PDF SOLUTIONS INC	137	46.49	6,369.13	
PENGUIN SOLUTIONS INC	1,003	30.69	30,782.07	
POWER INTEGRATIONS INC	44	73.54	3,235.76	
QNITY ELECTRONICS INC	384	144.48	55,480.32	
QORVO INC	141	87.80	12,379.80	
QUALCOMM INC	2,294	148.85	341,461.90	
RAMBUS INC	306	158.40	48,470.40	
RIGETTI COMPUTING INC	650	16.61	10,796.50	
SEMTECH CORP	200	109.79	21,958.00	
SILICON LABORATORIES INC	49	215.50	10,559.50	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	413	63.65	26,287.45	
SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	812	45.83	37,213.96	
SYNAPTICS INC	74	93.86	6,945.64	
TERADYNE INC	356	418.08	148,836.48	
TEXAS INSTRUMENTS INC	1,843	277.14	510,769.02	
UNIVERSAL DISPLAY CORP	129	99.03	12,774.87	
VEECO INSTRUMENTS INC	370	51.73	19,140.10	
CBRE GROUP INC - A	626	148.29	92,829.54	
COSTAR GROUP INC	1,166	36.44	42,489.04	
JONES LANG LASALLE INC	84	338.56	28,439.04	
ST JOE CO/THE	125	71.01	8,876.25	
ZILLOW GROUP INC - C	269	45.41	12,215.29	
アメリカドル 小計	1,006,438		139,414,896.74 (22,245,040,923)	
合 計	1,006,438		22,245,040,923 (22,245,040,923)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカドル	投資証券	ACADIA REALTY TRUST	228	4,767.48	
		AGREE REALTY CORP	220	16,871.80	
		AH REALTY TRUST INC	833	5,031.32	
		ALEXANDER'S INC	18	4,384.80	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	250	11,850.00	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	169	3,533.79	
		AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	694	34,769.40	

AMERICAN HOMES 4 RENT- A	441	13,472.55	
AMERICAN TOWER CORP	946	168,586.66	
AMERICOLD REALTY TRUST INC	482	6,184.06	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	266	45,853.08	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	800	24,280.00	
BXP INC	434	25,054.82	
CAMDEN PROPERTY TRUST	166	16,890.50	
CENTERSPACE	125	8,311.25	
COUSINS PROPERTIES INC	142	3,535.80	
CROWN CASTLE INC	836	72,180.24	
CUBESMART	333	13,166.82	
DIGITAL REALTY TRUST INC	693	138,600.00	
DOUGLAS EMMETT INC	251	2,685.70	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	261	6,138.72	
EASTGROUP PROPERTIES INC	20	3,957.20	
EQUINIX INC	204	226,187.04	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	185	11,708.65	
EQUITY RESIDENTIAL	828	51,551.28	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	442	13,887.64	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	137	34,985.69	
EXTRA SPACE STORAGE INC	352	50,015.68	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	140	15,545.60	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	133	8,162.21	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	768	36,334.08	
GLOBAL NET LEASE INC	2,880	27,388.80	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	2,344	43,856.24	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	950	15,608.50	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	313	7,477.57	
HOST HOTELS & RESORTS INC	896	18,726.40	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	1,095	17,290.05	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	130	4,226.30	
INVITATION HOMES INC	757	20,537.41	
IRON MOUNTAIN INC	585	67,877.55	
JBG SMITH PROPERTIES	489	7,594.17	
KILROY REALTY CORP	87	2,773.56	
KIMCO REALTY CORP	1,679	39,775.51	
KITE REALTY GROUP TRUST	1,412	36,669.64	
LAMAR ADVERTISING CO-A	155	20,824.25	
MACERICH CO/THE	711	15,073.20	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	2,443	12,557.02	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	243	30,535.38	
MILLROSE PROPERTIES	184	5,654.32	

	NETSTREIT CORP	439	9,025.84	
	NEXPOINT RESIDENTIAL	667	17,482.07	
	NNN REIT INC	460	20,180.20	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	634	29,423.94	
	OUTFRONT MEDIA INC	293	8,795.86	
	PARK HOTELS & RESORTS INC	697	7,806.40	
	PIEDMONT REALTY TRUST INC	1,292	10,516.88	
	PROLOGIS INC	1,985	282,068.50	
	PUBLIC STORAGE	290	89,404.10	
	RAYONIER INC	708	15,101.64	
	REALTY INCOME CORP	1,638	103,734.54	
	REGENCY CENTERS CORP	495	39,694.05	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	588	20,856.36	
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	70	7,154.70	
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	426	8,558.34	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	257	56,403.79	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	560	112,649.60	
	SL GREEN REALTY CORP	252	10,624.32	
	STAG INDUSTRIAL INC	84	3,264.24	
	SUN COMMUNITIES INC	172	22,330.76	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	425	4,097.00	
	TANGER INC	167	6,123.89	
	TERRENO REALTY CORP	204	13,317.12	
	UDR INC	440	15,298.80	
	UMH PROPERTIES INC	2,516	39,551.52	
	VENTAS INC	1,102	92,149.24	
	VICI PROPERTIES INC	2,438	69,287.96	
	VORNADO REALTY TRUST	127	3,721.10	
	WELLTOWER INC	1,430	298,512.50	
	WEYERHAEUSER CO	1,296	32,438.88	
	WP CAREY INC	617	45,115.04	
アメリカドル合計		51,919	2,967,618.91 (473,513,273)	
合計			473,513,273 (473,513,273)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 1202銘柄	97.92%	—	97.92%
	投資証券 80銘柄	—	2.08%	2.08%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【eMAXIS Slim 全米株式】

【純資産額計算書】

2026年 4月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	23,743,092,659
II 負債総額	38,273,783
III 純資産総額（I－II）	23,704,818,876
IV 発行済口数	13,408,668,588口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.7679
（10,000口当たり）	（17,679）

(参考)

全米株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2026年 4月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	23,713,449,376
II 負債総額	9,618,188
III 純資産総額（I－II）	23,703,831,188
IV 発行済口数	13,376,010,913口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.7721
（10,000口当たり）	（17,721）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定のほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2026年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

①で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2026年 4月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	795	59,160,855
追加型公社債投資信託	17	1,641,581
単位型株式投資信託	61	277,526
単位型公社債投資信託	36	99,467
合 計	909	61,179,429

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	37,354	38,323
有価証券	700	3,347
前払費用	770	937
未収入金	25	0
未収委託者報酬	24,418	29,726
未収収益 ※2	1,005	※2 1,081
金銭の信託	1,650	3,151
その他	398	526
流動資産合計	66,325	77,094
固定資産		
有形固定資産		
建物 ※1	2,762	※1 2,581
器具備品 ※1	1,045	※1 1,542
土地	628	628
建設仮勘定	747	6
有形固定資産合計	5,184	4,758
無形固定資産		
ソフトウェア	4,452	4,732
ソフトウェア仮勘定	1,003	861
無形固定資産合計	5,456	5,594
投資その他の資産		
投資有価証券	10,302	17,107
関係会社株式	159	159
投資不動産 ※1	1,712	※1 1,641
長期差入保証金	690	689
繰延税金資産	1,640	1,362
その他	45	45
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	14,526	20,981
固定資産合計	25,166	31,334
資産合計	91,491	108,428

(単位：百万円)

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	474	567
未払金		
未払収益分配金	114	130
未払償還金	151	166
未払手数料	8,878	11,249
その他未払金 ※2	819	※2 1,817
未払費用 ※2	10,352	※2 11,814
未払消費税等	1,211	1,352

未払法人税等	3,187	4,562
賞与引当金	1,308	1,636
役員賞与引当金	259	307
その他	1	0
流動負債合計	26,761	33,606
固定負債		
退職給付引当金	1,654	1,726
役員退職慰労引当金	25	11
時効後支払損引当金	244	240
資産除去債務	1,444	1,460
その他	29	29
固定負債合計	3,398	3,467
負債合計	30,159	37,074
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	3,572	3,572
その他資本剰余金	41,160	41,160
資本剰余金合計	44,732	44,732
利益剰余金		
利益準備金	342	342
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,846	21,587
利益剰余金合計	13,189	21,929
株主資本合計	59,921	68,662

(単位：百万円)

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,410	2,691
評価・換算差額等合計	1,410	2,691
純資産合計	61,332	71,354
負債純資産合計	91,491	108,428

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	114,618	127,568
投資顧問料	3,645	4,011
その他営業収益	2	0

営業収益合計	118,266	131,580
営業費用		
支払手数料	39,884	45,876
広告宣伝費	692	624
公告費	0	0
調査費		
調査費	4,604	5,304
委託調査費	32,816	34,202
事務委託費	2,486	2,110
営業雑経費		
通信費	156	139
印刷費	389	366
協会費	88	103
諸会費	23	27
事務機器関連費	2,925	3,252
営業費用合計	84,071	92,006
一般管理費		
給料		
役員報酬	469	502
給料・手当	7,985	8,390
賞与引当金繰入	1,308	1,636
役員賞与引当金繰入	259	307
福利厚生費	1,538	1,613
交際費	12	13
旅費交通費	132	195
租税公課	478	709
不動産賃借料	644	634
退職給付費用	377	379
固定資産減価償却費	2,383	2,609
諸経費	1,174	1,198
一般管理費合計	16,765	18,192
営業利益	17,429	21,380

(単位：百万円)

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	107	171
有価証券利息	-	8
受取利息	12	81
投資有価証券償還益	29	6
収益分配金等時効完成分	4	57
受取賃貸料	214	204
その他	22	34
営業外収益合計	390	563
営業外費用		
投資有価証券償還損	7	10
時効後支払損引当金繰入	15	-
事務過誤費	7	23
賃貸関連費用	188	182

投資事業組合運用損	-	19
その他	9	0
営業外費用合計	227	236
経常利益	17,592	21,707
特別利益		
投資有価証券売却益	739	326
特別利益合計	739	326
特別損失		
投資有価証券売却損	138	14
投資有価証券評価損	-	37
固定資産除却損	※2 18	※2 2
固定資産売却損	※1 6	-
減損損失	※4 1,306	-
事業譲渡関連損失	※5 491	-
特別損失合計	1,961	54
税引前当期純利益	16,371	21,979
法人税、住民税及び事業税	※3 5,356	※3 6,780
法人税等調整額	△344	△312
法人税等合計	5,011	6,468
当期純利益	11,359	15,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			△45,747	△45,747	△45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359

別途積立金の取崩		△6,998	6,998	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6,998	△27,390	△34,388	△34,388
当期末残高	342	—	12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			△45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△527	△527	△527
当期変動額合計	△527	△527	△34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金			株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
繰越利益 剰余金				
当期首残高	342	12,846	13,189	59,921
当期変動額				
剰余金の配当		△6,770	△6,770	△6,770
当期純利益		15,510	15,510	15,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	8,740	8,740	8,740
当期末残高	342	21,587	21,929	68,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,410	1,410	61,332
当期変動額			
剰余金の配当			△6,770
当期純利益			15,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,281	1,281	1,281
当期変動額合計	1,281	1,281	10,021
当期末残高	2,691	2,691	71,354

[注記事項]

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 3年～20年

投資不動産 3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

(1)概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
建物	682百万円	862百万円
器具備品	2,168百万円	1,144百万円
投資不動産	288百万円	359百万円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
未収収益	16百万円	37百万円
その他未払金	43百万円	215百万円
未払費用	29百万円	183百万円

(損益計算書関係)

※1.固定資産売却損の内訳

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
器具備品	6百万円	—
計	6百万円	—

※2.固定資産除却損の内訳

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	—	2百万円
器具備品	2百万円	0百万円
ソフトウェア	—	—
電話加入権	15百万円	—
計	18百万円	2百万円

※3.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	42百万円	251百万円

※4.減損損失

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループिंगとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

※5.事業譲渡関連損失

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	45,747百万円
②	1株当たり配当額	216,218円
③	基準日	2024年3月31日
④	効力発生日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,770百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	31,998円
④	基準日	2025年3月31日
⑤	効力発生日	2025年6月27日

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,770百万円
②	1株当たり配当額	31,998円
③	基準日	2025年3月31日
④	効力発生日	2025年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当金の総額	12,408百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	58,647円
④	基準日	2026年3月31日
⑤	効力発生日	2026年6月26日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
1年内	681百万円	171百万円
1年超	170百万円	4百万円
合計	851百万円	176百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）及び国債で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	△1

(2)	有価証券	700	700	—
(3)	金銭の信託	1,650	1,650	—
(4)	投資有価証券	10,099	10,099	—
	資産計	49,805	49,803	△1

- (注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。
- (注3) 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資
 関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。
- (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	—	—	—
金銭の信託	1,650	—	—	—
未収委託者報酬	24,418	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

第41期(2026年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	3,347	3,347	—
(2) 金銭の信託	3,151	3,151	—
(3) 投資有価証券	16,751	16,751	—
資産計	23,250	23,250	—

- (注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 投資有価証券には、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (注3) 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資
 関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額355百万円）は上記に含めておりません。
- (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第41期(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,323	—	—	—
金銭の信託	3,151	—	—	—
未収委託者報酬	29,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	1,999	—	—	—
投資信託	1,348	2,241	1,919	1,996
合計	74,548	2,241	1,919	1,996

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません（(1)＊参照）。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	700	—	700
金銭の信託	—	1,650	—	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	—	10,099
資産計	2,601	9,849	—	12,450

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第41期(2026年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,999	1,348	—	3,347
金銭の信託	—	3,151	—	3,151
投資有価証券(＊)	5,740	10,711	—	16,451
資産計	7,739	15,210	—	22,950

（※）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額 300百万円）

は、上記には含めておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）及び国債は相場価格を用いて評価しております。ETF及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（注2）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券（その他有価証券）	—	—	0	300	—	—	300	—

（注）決算日における解約等に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが300百万円であります。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	—	998	—	998
資産計	—	998	—	998

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

第41期(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第40期（2025年3月31日現在）及び第41期（2026年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	2,593	2,884	△290
	小計	2,593	2,884	△290
合計		12,450	10,392	2,058

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）を含めております。

第41期(2026年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,489	13,219	4,269
	小計	17,489	13,219	4,269
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	1,999	1,999	△0
	その他	3,762	4,091	△328
	小計	5,761	6,090	△329
合計		23,250	19,309	3,940

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は3,151百万円、取得原価は3,150百万円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	1,780	326	14
合計	1,780	326	14

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度においては、減損処理を行っておりません。

当事業年度において、有価証券について37百万円（その他有価証券のその他37百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%

以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,652 百万円	3,437 百万円
勤務費用	180	178
利息費用	47	67
数理計算上の差異の 発生額	△207	△239
退職給付の支払額	△236	△286
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,437	3,157

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	2,492 百万円	2,350 百万円
期待運用収益	44	42
数理計算上の差異の 発生額	△62	144
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△116	△154
退職給付制度終了に伴う 調整額	△8	—
年金資産の期末残高	2,350	2,383

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,018 百万円	1,762 百万円
年金資産	△2,350	△2,383
	△332	△620
非積立型制度の退職給付債務	1,418	1,394
未積立退職給付債務	1,086	773
未認識数理計算上の差異	660	979
未認識過去勤務費用	△92	△27
貸借対照表に計上された負債 と 資産の純額	1,654	1,726
退職給付引当金	1,654	1,726
貸借対照表に計上された負債 と 資産の純額	1,654	1,726

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	180 百万円	178 百万円
利息費用	47	67
期待運用収益	△44	△42
数理計算上の差異の 費用処理額	△43	△64
過去勤務費用の費用処理額	65	65
その他	△0	1
確定給付制度に係る 退職給付費用	204	205

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
債券	64.7 %	67.8 %
株式	33.2	29.2
その他	2.1	3.0
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
割引率	2.07～2.11%	2.89～2.97%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度173百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	392百万円	385百万円
投資有価証券評価損	28	40
未払事業税	173	245
賞与引当金	400	515
役員賞与引当金	48	67
役員退職慰労引当金	8	3
退職給付引当金	521	544
減価償却超過額	291	297
資産除去債務	52	87
時効後支払損引当金	77	75
その他	296	339

繰延税金資産 小計	2,290	2,603
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,290	2,603
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△648	△1,238
その他	△1	△2
繰延税金負債 合計	△649	△1,241
繰延税金資産の純額	1,640	1,362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第40期（2025年3月31日現在）及び第41期（2026年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
期首残高	1,428百万円	1,444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	—	—
時の経過による調整額	15百万円	15百万円
期末残高	1,444百万円	1,460百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算 制度	グループ 通算制度に 伴う通算税 効果額 (注1)	42 百万円	その他 未払金	43 百万円
						経営管理	経営管理 手数料 (注2)	508 百万円		
						役員の兼任				

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算 制度	グループ 通算制度に 伴う通算税 効果額 (注1)	251 百万円	その他 未払金	215 百万円
						経営管理	経営管理 手数料 (注2)	647 百万円		
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

2. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示して

おります。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務 代行手数料の 支払 (注1)	5,310 百万円	未払手数料	952 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注2)	451 百万円	未払費用	237 百万円
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務 代行手数料の 支払 (注1)	4,747 百万円	未払手数料	1,115 百万円
						取引銀行	コーラブル 預金の預入 (注3)	1,000 百万円	現金及び預 金	1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務 代行手数料の 支払 (注1)	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務 代行手数料の 支払 (注1)	5,693 百万円	未払手数料	1,169 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注2)	460 百万円	未払費用	262 百万円

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	5,038 百万円	未払手数料	1,350 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	9,745 百万円	未払手数料	1,832 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	289,876.37円	337,242.83円
1株当たり当期純利益金額	53,688.15円	73,309.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	11,359	15,510
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	11,359	15,510
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ①定款の変更等
定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- ②訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ②資本金の額：324,279百万円（2025年9月末現在）
- ③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

①名称	②資本金の額 (2025年9月末現在)	③事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
GMOクリック証券株式会社	4,346 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBIネオトレード証券	3,600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
moomoo証券株式会社	8,735 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社スマートプラス	300 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJアセットマネジメント株式会社*	2,000 百万円	金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業を営んでいます。

*株式会社スマートプラスと共同で投資信託取引サービスを提供しております。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（2026年4月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2026年6月5日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS Slim 全米株式の2025年4月26日から2026年4月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、eMAXIS Slim 全米株式の2026年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。